

復帰50周年

HERSTORY

沖縄の女性たちが
次世代へ伝えたいこと

“HERSTORY”とは…

これまでのHISTORY(いわゆる“歴史”)を男性目線からの歴史とし、女性目から見た歴史“HERSTORY”、女性史という意味を表します。女性の地位向上などを目指す世界の運動から生まれた言葉。(参照：英辞朗)

1

はじめに

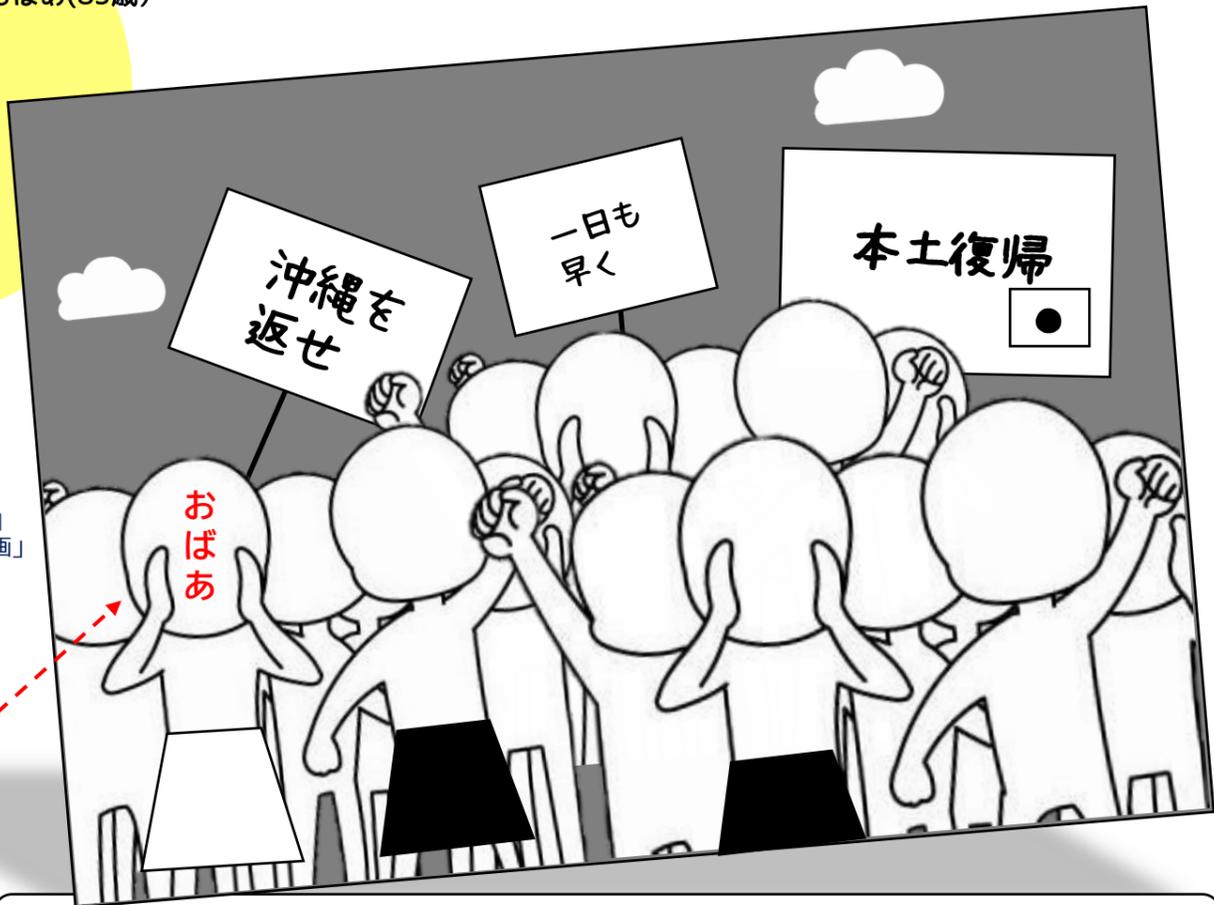
だからね～



ねえカマドさん、この写真、なつかしいさ～。
 おばあは左から2番目にカマドさんと一緒にいたよ。
 人がたくさんいて、熱気にみちていたね。
 あれから50年・・・本土復帰してから50年が経った
 さ～。やーことかくとも見てごらん。



やーこの名前は 活躍子 (かつ やーこ)
 かくとの名前は 参画人 (さん かくと)
 おきなわ女性財団のパネルに
 時々登場するキャラクターだよ！
 2017年「男女混合名簿にまつわるエトセトラ」
 2020年「考えよう！政治における男女共同参画」
 財団HPで見ることができるよ！



おばあ、この白黒写真なんね？あー、おばあも映ってる！若い～！

これはね、今から約50年前の写真。みんなで「本土復帰」を求める運動をしていた、うりずん(*)のある日に撮られた写真だよ。
 沖縄はアメリカ世(ユー)にあって、楽しいこともあったけど、生活するのはとっても大変だったよ。 (※)うりずん：沖縄で春分から梅雨入りまでの時季。旧暦の2月から3月ごろ。



写真からも熱気が伝わってくるようだよ。「沖縄を返せ」とか「本土復帰」って書いてあるけど、何があったの？おばあたちは、どんな運動をしていたの？せっかくだし、詳しく教えてちょうだい。



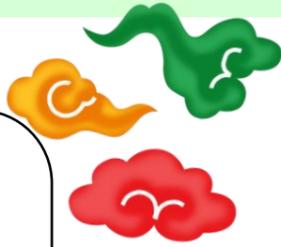
この頃、おばあやウチナーの女性たちは自分たちの暮らしを守ろうと必死に頑張っていたんだよ。この50年どんなことがあったのか、孫のやーことかくとに話をしよう。沖縄のセンパイたちの話だ。聞きながら疑問に思ったところを調べるんだよ。



おばあ、ありがとう！さっそく疑問なのが、「沖縄のアメリカ世」ってどういうこと？

2

「アメリカ世」ってなに？ 1945年-1952年



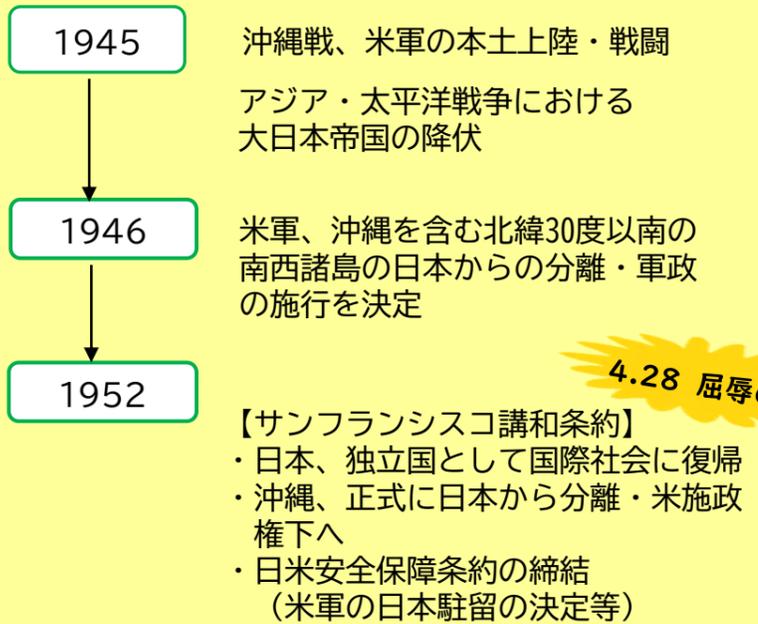
沖縄は昔、「琉球国」という一つの国だったんだよ。今から150年前の1872年当時の大日本帝国（明治政府）によって、琉球国は日本の一部となったわけさー。これが「ヤマト世」の始まりだよ。沖縄は日本として歩むなかで、第二次世界大戦に巻き込まれて、1945年、筆舌に尽くしがたいあの沖縄戦のあと、日本が戦争に負けたことでその後の27年の間、沖縄は米施政権下におかれたんだ。これが「アメリカ世」といわれているよ。

米施政権下：統治の基本方針

- ・日本の再軍備
- ・米軍駐留
- ・**沖縄の分離支配**



●沖縄の<アメリカ世>大きな流れ



本土では、平和主義を規定した憲法が公布され、福祉関連法も整備されたけど、沖縄には適用されなかった。沖縄の人々の暮らしは本土のものとは全く違うものになった。



米施政権下で人々が直面した問題

●事件事故の多発

米軍人らにより引き起こされる沖縄の人々への事件・事故が相次ぐ。沖縄側に米軍人らを裁く権限がなく、理不尽な無罪判決が少なかった。

- ・1955年 米兵による6歳児の暴行殺害事件
- ・1959年 石川市宮森小学校に米軍機墜落
- ・1965年 読谷村で移送中のトレーラーが落下、少女を圧殺 など

銃剣とブルドーザー

●土地の強制接收

米軍基地建設のための土地取り上げに反対する住民との衝突が相次ぐ。

- ・1953年 真和志村安謝・銘苅・小禄村具志で武装兵を出動、土地を接收
- ・1955年 伊江村真謝、宜野湾村伊佐浜などで強制収用以降、<島ぐるみ闘争>として、土地取り上げ反対運動が沖縄全土に広がる。

●物価上昇などからの生活苦

●自治の制限

そもそも日本に、沖縄の立法・行政・司法の権利がない状態だった。



米施政権下の沖縄には、沖縄の人々の自治が制限された軍事優先政策がしかれていたことなどから、住民の不満は募っていったよ。

沖縄の人々の願いは、平和憲法の下で基本的人権や言論の自由が守られ、自治権があり、「核抜き・本土並み」という「基地のない平和の島」の実現だった。多くの人々は沖縄が本土復帰することでそれを叶えようと願い、復帰運動が起きるんだ。



(参考資料：沖縄県公文書館「日本復帰への道」より)

3

「沖縄の本土復帰」 1972年



1972年5月15日、沖縄は日本に復帰した。復帰の日は、雨が降っていた。多くの人の喜びと同時に、「悲しみの雨だね」と言う人達も多かったんだ。どうしてだと思おう？

沖縄にはすべて日本の法律が適用されて、医療・福祉など社会保障制度などのあらゆる制度は本土並みになったのに？ どうして？



経済の混乱

1972年：通貨の切替（\$から¥へ）
1ドル360円だった価値が、1ドル305円のレートで交換されたことで、端数切り上げや便乗値上げが相次ぎ、人々の家計に打撃となる。



女性たちは

1948年からはB円（軍票）、1958年にはB円からドルに変わった沖縄では、通貨交換時に起こる便乗値上げの苦い経験があった。このことから復帰時女性たちはいち早く立ち上がり、消費者物価に関する特別措置を政府に要請、値上げ物品の不買運動などで現状打開に取り組んだ。

なぜなら…

妻・母の立場から家族の生活を守ることが最重要課題であった。

基地に関すること

「基地のない平和な沖縄の無条件返還」という県民の願いにかかわらず、広大な米軍基地は残り、さらに自衛隊が配備されることになった。

戦後から一貫してつづく米軍関連の事件・事故の被害や、「軍隊は住民を守らない」という沖縄戦の教訓が人々にはあって、不安や不満となったんだね

そこで

男女に関わらず県民や各団体に抗議行動がおこった。沖縄婦人団体連絡協議会（婦団協）を中心に「自衛隊沖縄配備反対婦人総決起大会」など、女性独自の行動も行われた。

しかし…

多くの県民の抗議運動にも関わらず、在沖米軍基地の本土と沖縄の面積比は、

復帰前 → 復帰直後
沖縄 10% → 60%
本土 90% → 40%

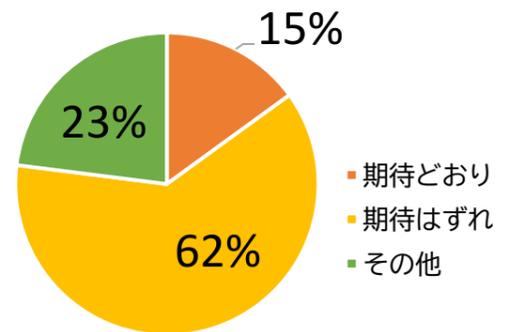
沖縄には新たに自衛隊も配備された。

1973年の県民世論調査

朝日新聞社が1973年4月に実施した復帰についての世論調査では、復帰が「期待どおり」が15%、「期待はずれ」が62%だった。

- 復帰して悪くなったこと
「物価が上がった」（6割）、「生活に不安」「沖縄経済の混乱」（1割弱）
- 復帰してよかったこと
「渡航の自由」（2割強）、「医療・社会福祉の向上」（1割強）

1973年新聞社世論調査「復帰について」



「復帰措置に伴う建議書」

- 復帰にあたって、県民各層の声に照らし作られた新生沖縄像を描いた建議書。県民の福祉を最優先に考える基本原則に立ち、①地方自治権の確立、②反戦平和の理念をつらぬく、③基本的人権の確立、④県民本位の経済開発—などを骨組みとする。
- 1969年「日米共同声明」や1971年「沖縄返還協定」では、復帰が多くの県民が求めていた「基地のない平和な島」とは程遠いものだった。
- 1971年11月、沖縄の返還協定の国会承認の前に、屋良主席は県民の声を国会に訴えるべく、「復帰措置に伴う建議書」を携えて上京。しかし、主席の到着を待つことなく衆議院特別委員会で強行採決、県民の声は国会に届かなかった。

復帰直後の現実、期待とはほど遠かった様子があかるね。また、沖縄の復帰は、沖縄の人々の声が真に反映されたうえでの実現ではなかったんだ。



4

「沖縄の本土復帰」と女性

団結をして生活改善を求める女性たち



戦場となった沖縄では「4人に一人が亡くなった」といわれるほど多くの住民が命を落とし、働き手となる男性の多くが戦場で犠牲となったんだよ。そのため、沖縄の女性たちは、家庭や社会の担い手として頑張ってきたんだ。戦後、相互扶助の立場から自主的に「沖縄婦人連合会」などの婦人会を組織して、生活改善や女性の地位向上に貢献してきたんだよ。

社会が大きく変化して行くなかで、女性たちは必死で生活を守ろうとしていたんだね。そして女性たちへの人権侵害、差別、抑圧、疎外なども改善していくために、力を合わせて取り組んでいたんだね。その女性たちに注目してみよう！



女性の人権に関する課題例

復 帰 前	復 帰 後
①【売春をめぐること】戦争未亡人などやむなく身を守るしか生活の術がなかった女性も多くいた。社会問題とされ、長い間改善のために取り組まれていたが、法整備がなかった。	「売春防止法」が完全適用となり、法的支援が行われるようになった。
②【米軍の女性への暴行について】多くの女性たちが被害にあった。米軍への罰則規定など有効な法等がなかった。	復帰後も事件が発生し続けている。「日米地位協定」が司法の壁となっている。
③【女性の中絶権利について】望まない妊娠の際などに、安全に中絶が行える等母体保護のための法が適用されておらず、母体に危険な中絶を余儀なくされていた。	復帰後に旧優生保護法(後の母体保護法)が適用される。

沖縄婦人連合会(沖婦連)

1948年12月15日結成された女性団体。1952年に各群島を束ねる全県的組織となる。結成以来、生活改善や女性の地位向上を目指し様々な運動を展開した。法整備の遅れを改善し、生活環境を整える運動を行い、福祉行政の補完的役割を果たしてきた。他に自衛隊配備反対運動にも熱心に取り組んだ。



1967年には、沖縄婦人団体連絡協議会が誕生しているよ。生活に直結した運動の数々、すごいね。沖婦連以外にも、各分野で女性たちは団結して、本土の女性団体とも交流しながら女性の地位向上や生活改善の取り組みを広げていたんだ。

さまざまな労働団体・女性部の結成とその後の結束

本土では1947年に公布された「労働基準法」は、米施政権下の沖縄では1953年に施行された(米軍基地労働者は適用除外)。「労働基準法」では男女同一賃金の原則、時間外労働の制限、産前産後休業など労働条件を守るための定めが設けられていたため、沖縄教職員会、沖縄官公庁労働組合、自治労沖縄県本部など各労働団体では婦人部を結成し、労働条件改善等に取り組んだ。1968年8月には、県労協婦人連絡協議会が結成され、バラバラだった婦人部活動は権利拡大のために連帯し、大きな成果をあげた。

- 【求めたもの】
- ◆教職員の給与男女差是正の要求
 - ◆公立保育所設置の要求
 - ◆労働者の母性保護、
 - ◆男女平等、労働条件の改善など



50年前、「沖縄が本土に復帰」して、憲法や法律が適用された。でも、沖縄社会が女性たちに優しくなったとはなかなか言えないんだ。一緒に沖縄やウチナー女性たちの歴史を年表でたどって調べてみよう。



【凡例】 ■:世界のうごき
■:日本のうごき
■:沖縄のうごき
🌸:活躍した沖縄の女性

※表中の分野分けは、おきなわ女性財団による

- 国連は、国際的な女性の地位向上のために1975年を「国際婦人年」とすることを全会一致で採決
- 第1次沖縄振興開発計画(～1981年度)

- 第4次中東戦争勃発
- 第1次石油ショック
- 国、老人医療の自己負担無料化

- 第1回世界女性会議 国際婦人年メキシコシティで「世界行動計画」発表。🌸伊波 圭子ら沖縄県から参加
- ベトナム戦争終結(4.30)
- 国際婦人年記念日本婦人問題会議開催。婦人問題企画推進本部/会議設置
- 「女性教育職員・看護婦・保母等の育児休業に関する法律」成立

- 民法改正、離婚後も婚姻中の氏が使用可能に(5.11)

1972(S47)

73

74

1975(S50)

76(S51)

- 沖縄の施政権が米国から日本へ。沖縄復帰(5.15)

\$ドル→¥円に

50円硬貨に穴が空いているのを見た時は、びっくりしたさ～!

- 復帰後、初代知事に屋良朝苗氏(6.25)

- 金武村ブルービーチ演習場で薬きょう拾い中の女性を米軍戦車が轢殺(4.12)
- 嘉手納基地で米兵が女性を暴行(4.21)
- 沖縄復帰を記念した特別大会「若夏国体」開催(5.3)

- 沖縄国際海洋博覧会開催(1976.1.18)
- 米兵による女子中学生暴行事件(4.19)
- ひめゆりの塔事件(7.17)

- 辺戸岬に「祖国復帰闘争碑」建立(4.28)

沖縄社会

政治・行政

- 労働省沖縄婦人少年室設置、琉球政府婦人少年課より移行(5月)

🌸伊波 圭子(いは けいこ)
初代室長。働く女性・年少者の保護福祉や、ひとり親家庭の自立の促進等、母子福祉促進に大きく貢献。

- 那覇市小祿で不発弾爆発、4人死亡(3.2)

- 沖縄県売春防止対策本部設置(10月)

県内女性たちのうごき

戦後すぐに各地で婦人会が作られ、連合組織として「沖縄婦人連合会」が結成、教育・労働・農業など各分野で女性団体が活動した。60年代から高まる祖国復帰運動の中、組織を超えた女性の連帯強化のため「沖縄婦人団体連絡協議会」(現・沖縄県女性団体連絡協議会、略称女団協)が結成。時代が生み出す社会問題に女性目線を取り組み、現在まで一貫して女性たちの地位向上について各団体が団結して取り組み、その功績は大きい。

◆復帰前◆
生活の向上・婦人の権利と子どもの福祉増進の運動、祖国復帰運動への連帯など

◆復帰後◆
物価問題、医療行政の改善、売春問題、トートメー問題、自衛隊配備問題、婦女暴行事件等沖縄返還に伴う問題についての運動など



医療・福祉

- 公衆衛生看護婦から「保健婦」に改称(5月)
- コザ児童相談所設置(5月)
- 沖縄県婦人相談所設置(5月)
- うるま市に婦人保護施設開設(8月)

- 沖縄県更生保護婦人会設立(4月)
- 高校「家庭一般」女子のみ必修実施(4月)
- 婦人補導員制度化(9月)
- モーター営業全面禁止条例成立。沖・日教組婦人部、婦団協の取り組みの成果(9.3)

- 沖縄市・浦添市に母子寮開設(6月)

- 戦後初、学童疎開船・対馬丸の海上慰霊祭(8.21)

- 沖教組女性部、県と総合事務局へ「物価値上げ反対」要請(5.10)

- 金武湾を守る会、反CTSで県提訴(9.5)

🌸平良 啓子(たいら けいこ)
対馬丸生存者、対馬丸記念館語り部。2014年県功労者賞受賞

- 県道104号線封鎖実弾演習阻止の運動(9.18)

教育・市民運動

売春防止法をめぐって

売春防止法とは、売春の勧誘・助長の行為に対し処罰を規定した法律。本土では1957年に施行。沖縄では1970年に一部施行、1972年復帰に伴い完全施行された。女性団体などが立法運動を進めた。

売春防止法では、売春をする女性を処罰しつつ、相手は処罰の対象とされないなど片罰法的側面があることから、現在に至っても改正を求める声がある。沖縄では、敗戦とそれに伴う米施政権下で生きるための手段として売春を選ぶ女性も多かった。売春を悪として規制する風潮が高まるなかでは、売春を行う人々は「特殊婦人」と呼ばれた。

売春について考えるとき、単に性規範の側面から考えるだけでは見えなくなってしまうものがあるね



- 「組踊」国の重要無形文化財に(5.15)

その他

- 大宜味村喜如嘉の芭蕉布、重要無形文化財指定(3.29)

🌸平良 敏子(たいら としこ)
消滅寸前だった芭蕉布の復興に尽くし、2000年に人間国宝

【凡例】 ■ :世界のうごき

■ :日本のうごき

■ :沖縄のうごき

🌸 :活躍した沖縄の女性

■ 婦人問題企画推進本部が「国内行動計画」「婦人の政策決定参加を促進する特別活動推進要綱」決定

■ 国立婦人教育会館(現・国立女性教育会館)設置

■ 日中平和友好条約の締結(8.12)

■ ユニセフ(国際連合児童基金)により「国際児童年」推進

■ 第34回国連総会「女子差別撤廃条約」採択

■ 「女子差別撤廃条約」採択

1977(S52)

1978(S53)

1979(S54)

■ 公用地法期限切れ。政府が米軍基地、自衛隊基地を4日間不法使用(5.15)

■ 730(ナナサンマル)交通方法変更が全県的に実施「人は右、車は左」制度発足(7.30)

■ 「天皇メッセージ」が発見される。1947年に宮内庁御用掛から米国へ伝えられた昭和天皇の見解をまとめたメモ

沖縄社会

沖縄県における女性行政のスタート(1976.4)

勤労女性の地位向上を目的として労働商工部労政課に婦人行政担当の専任職員が置かれた。

◆ 第1回「沖縄婦人問題会議」主催、女性の社会参加促進等討論(4.11)

◆ 「勤労婦人問題を考える討論会」主催、職場における男女差別等討論(1978.10.20)



政治・行政

🌸 **安谷屋 良子**(あだにや よしこ)
全国初、女性の地方労働委員会委員就任

■ 県内初、大里村に「農村婦人の家」完成(4.27)

■ 生活福祉部青少年婦人課設置(現子ども生活福祉部女性力・平和推進課)

医療・福祉

■ 県内初、沖縄市に「働く婦人の家」完成(7.1)

🌸 所長 **比嘉 芳子**(ひが よしこ)

■ 「生活と権利を守る沖縄県婦人協議会」結成。約150人参加(1.22)

🌸 会長 **上江洲 トシ**(うえざ とし)

■ 国際福祉相談所(宜野湾市)により沖縄の「無国籍児」の存在が明らかになる。🌸 **平田 正代**(ひらた まさよ)

■ 「国際児母の会」立ち上げ

国際福祉に関する相談所について

● 1958年、国際社会事業団沖縄代表部設立。以来、40年にわたり続いた。国際養子縁組を中心とした国際結婚・離婚、国際児に関する相談業務を担い、戦後沖縄における国際福祉と児童福祉の向上に貢献した。

[1958年]国際社会事業団沖縄代表部。72年・80年に国際福祉相談所へと名称変更。
[1998年]国際福祉相談所の閉鎖。業務は現・男女共同参画センターへ引き継がれる。

● 2021年、県が米軍人・軍属等との国際家事に特化した相談窓口を開設。

「無国籍児問題」については、あとのパネルで紹介するさ～



教育・市民運動

■ 沖教組婦人部の働きにより全国初育休の行政職適用条例

■ 「沖縄県婦人問題懇話会」発足

🌸 座長 **安谷屋 良子**(あだにや よしこ)

■ 第29回九州地区地域婦人大会九州各県から2000人参加(9.24)九州地区地域婦人団連・沖婦連主催

■ 国際婦人年行動計画を实践する沖縄県婦人団体連絡協議会(第2次婦団協)結成(3.8)

🌸 **宮里 悦**(みやざと えつ) 第2次婦団協会長

沖縄からの移民をめぐる女性たちの動き

県内女性団体を中心に、沖縄から移民として渡った県人との関わりや歴史編纂が行われる。

◆ 78年沖縄県出身者の移民地(ハワイ・ポリビア・ペルー・アルゼンチン・ブラジル)訪問

◆ 79年『沖縄移民女性史』を刊行など

そ 芸 能 他

■ 沖縄女流美術家協会結成(7.12)

🌸 初代会長 **久場 とよ**(くば とよ)

■ 県内で全国里親大会開催

【凡例】 ■:世界のうごき
■:日本のうごき
■:沖縄のうごき
🌸:活躍した沖縄の女性

■ 第2回世界女性会議（デンマーク・コペンハーゲン）

🌸 宮里 悦(みやざと えつ)ら22名参加

「女子差別撤廃条約」批准
「国連婦人の10年後半期行動プログラム」採択

「国連婦人の10年」中間年会議
沖縄から27人参加

■ 民法改正、配偶者の法定相続分の引き上げ(5月)

■ イラン・イラク戦争勃発(～1988年)

■ 「国内行動計画後期重点目標」決定(5月)

■ 「女子差別撤廃条約」発効

■ 第2回国連軍縮特別総会NGO

フォーラムで🌸宮里 悦ら要請団が参加。“No More Okinawa”羽織でカチャーシー披露 (6.7)

■ 第2次沖縄振興開発計画(～1991年度)スタート

1980(S55)

■ 25市町村、外国籍児の国民健康保険への加入を認める条例定める

1981(S56)

🌸 安次富 初子(あしとみ はつこ)

県庁初、女性課長。婦人少年課長就任(4.1)

■ 沖縄戦当時6歳未満の戦傷病者及び戦没者の遺族に対して援護法適用(10.1)

■ 国頭村で発見されたクイナ科の水鳥が新種認定「ヤンバルクイナ」命名(11.14)

1982(S57)

■ 第27回「はたらく婦人の中央集会」沖縄で初開催、本土から800人参加、25日「反戦平和宣言採択」(4.23)

■ 本島北部で海兵隊員が女性を暴行、殺害(8月)

■ 嘉手納町周辺住民601人が国に第1次嘉手納基地爆音差止訴訟(2.26)2022年現在、第4次訴訟に向け準備、第1～3次訴訟の原告数は延べ約3万人

■ 沖婦連、復帰10年アンケート調査結果発表「復帰を評価60%」(5.13)

■ 「戦争を許さない女たちの集い」開催

🌸 上江洲 トシ(うえす とし)ら約500人参加(1.24)

■ 「婦人問題懇談会」発足(1992年3月まで107回継続)(9.22)

🌸 伊波 圭子(いは けいこ)

沖縄県母子福祉連合会を発足させ、母子世帯小口資金貸付事業などを実施、母子寡婦福祉問題に尽力。

■ 新石垣空港の白保建設に反対する会結成(12.4)

沖縄社会

政治・行政

医療・福祉

教育・市民運動

その他

トートーメー継承問題

トートーメーとは「位牌」のことであり、沖縄では長男による位牌継承が慣習として根付いていた。継承者になれない女性たちのなかには財産を失い、男児を出産できなければ嫁ぎ先で責められ、しまいには離婚される事態に陥るなど、差別的な扱いを受ける女性も多数いた。1980年、県内新聞社の連載企画により「トートーメー問題」が社会の関心を集める。沖縄県婦人団体連絡協議会は「女でも継げる」という啓発運動に取り組む。

◆ 沖縄人権協会シンポジウム「沖縄における婦人問題・トートーメーをめぐる慣習と人権」など勉強会等を多数開催

◆ 那覇地裁は、男系継承の慣習が男女平等を定めた憲法や民法に違反するとして、🌸比嘉 光子(ひが みつこ)による女性の「祭祀継承者の指定審判申し立て」を認める審判。「女性でも継承は可能」と判断。(トートーメー裁判' 81.3.24)

🌸 外間 米子(ほかま よねこ)戦後初の婦人新聞を編集発行。トートーメー継承問題について報告、女性史編纂を行う。

男児を授かるまで出産を期待されたり、復帰前は母体保護の法もなかったために安全な中絶もできなかったそうだよ。

■ 無国籍児問題に沖縄弁護士会が特別委員会の設置決定(2.26)

■ 児童養護施設「美さと児童園」開設(5月)

■ 「国連婦人の10年」中間年沖縄県大会開催(沖縄市)県・県婦団協主催

■ 『あれから35年』ひめゆりの乙女たち展“一鉄の暴風・沖縄戦の全容”開かれる(11.17)

■ 「語り継ごう母たちの戦争体験・戦争を許さない女たちのリレー演説会」に800人参加(12.5)

■ 母親と女教師の中央集会、自衛官募集反対等決議(3.29)

■ 「憲法の改悪を阻止し、徴兵制復活に反対する婦人平和集会」決議(4.11)

■ 「80沖縄女の会」討論会に250人参加「女性の人権を踏みにじる売春をなくしていこう」アピール採択(10.13)

■ 第29回全国地域婦人団体研究会開催、全国から2300人参加(10.29)

🌸 北島 角子(きたじま すみこ)

「島口説」で芸術祭優秀賞受賞

教科書記述問題

沖縄戦における旧日本軍の沖縄住民虐殺事件について、高校日本史教科書記述が根拠不十分との理由で削除されていることが明らかとなる。

◆ 「生活と権利を守る県婦人協議会」の🌸上江洲 トシ会長ら県教育庁に教科書の住民虐殺明記を要請、同問題で17日ビラ配布(8.7)

◆ 沖縄婦人有権者同盟(🌸徳田 澪会長)教科書問題でアピール(8.30)

■ 「一坪反戦地主会」発足

🌸 上原 せい子(うえはら せいこ)県内初、県警婦人部警部補に就任。

【凡例】 ■ :世界のうごき
■ :日本のうごき
■ :沖縄のうごき
🌸 :活躍した沖縄の女性

■ 警視庁、愛人バンク第一号の「夕暮れ族」を売春防止法違反容疑で摘発

■ 1903年の内国勸業博覧会(大阪)で沖縄女性と外国人を見世物にしたいわゆる「人類館事件」の写真が京都で発見(5.7)

■ 第2次中曽根内閣、22年ぶり3人目の女性閣僚石本茂氏

■ 「国連婦人の十年ESCAP地域政府間準備会議」開催(東京)(3月)

■ 第3回世界女性会議開催(ケニア)「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択。県より22人の女性が参加。はじめてワークショップを開き県の実情を訴えた

■ 「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律(新国籍法)」(父母両血統主義の採用、配偶者の帰化条件の男女同一化)施行

■ 「男女雇用機会均等法」公布(6.1)

■ 「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に批准(6.25)

■ 閣議提出された「婦人白書」によると、国内8割弱の女性が現状に不平等感を感じていることが明らかに

1983(S58)

1984(S59)

1985(S60)

■ 米兵による日本人女性殺害事件で遺族が国を相手に訴訟。那覇地裁が原告の訴えを認め支払いを命ずる(3.8)

■ 西銘順治知事が沖縄県知事として初渡米(5.31)

沖縄社会

管理職夫婦の共働き規制問題

県は、知事部局で働く共働き職員に対し、管理職(課長以上)の条件に「一方の辞職と、辞職しない場合は昇任なし」という夫婦共働規制の方針を打ち出す。これに対し、県職労婦人部が「働く権利を奪うもので人権にかかわる問題」と抗議。婦団協をはじめ各女性団体の抗議が相次ぎ、実施に至らなかった。

◆ 婦人問題懇話会、県職員共働き夫婦退職勧告問題を論議(1.22)

◆ 🌸 宮里 悦 婦団協会長ら代表、県職員共働き夫婦退職勧告撤廃を県に要請(2.3)など



■ 婦人問題解決のための「沖縄県行動計画」策定

介護問題の表面化

1985年11月8日に那覇市で一家心中が発見された。元医師で資産家の長女が、介護を苦に母と妹を道連れに無理心中した事件。県内で大きく報道され、介護問題が表面化することとなった。

介護が、慣習的に特に女性に大きな負担を強いる面が目目されたさ～



政治・行政

沖縄の無国籍児問題と国籍法の改正

● 米軍基地が集中する沖縄では、沖縄の女性と米軍人が婚姻関係となる場合が多く、日米どちらの法律にもあてはまらず国籍を取得できない無国籍児を生み出すケースが深刻となり、顕著な社会問題となっていた。

● 1979年国際福祉相談所により、「国際児童年一沖縄からの提言」がなされた。沖縄の無国籍児の実態を広く日本社会に知らせ、児童と女性の人権を侵害する問題として大きな反響を呼んだ。提言では、無国籍児の発生事例を示しながら、父母のどちらかが日本国籍ならば子どもに日本国籍を与えられるよう国籍法を改正し、無国籍児の発生を防ぐべきと訴えた。この提言が国を動かし、1985年の国籍法改正へとつながった。国際福祉相談所の

🌸 平田 正代(ひらた まさよ)らの活動が大きく寄与した。

医療・福祉

■ 沖縄県更生保護婦人会連盟結成10周年記念大会(労働福祉会館)(11.17)

🌸 島 マス(しまます)

「福祉の母」として各界から表彰。

1970：勲六等宝冠章

1975：全国更生保護婦人連盟賞

1978：法務大臣賞

1979：沖縄県功労者賞

教育・市民運動

■ 沖縄戦記録フィルム1フィート運動の会結成、米軍が撮影した沖縄戦の映像記録を市民が収集活動(7.30)

🌸 中村 文子(なかむら ふみこ)

事務局長を2006年まで務める。同会が沖縄戦記録フィルムで制作した「沖縄・未来への証言」は今もなお反響を呼んでいる。

🌸 真壁 カツ(まかべ かつ)

沖縄初、女性中学校長

■ 国際婦人デー沖縄県大会に130人参加、雇用平等法で討論(3.8)

■ 第1回沖縄県婦人海外研修事業「婦人の翼」ASEAN4ヶ国視察交流(9.6～9.16)

🌸 真玉橋 ノブ(まだんばし のぶ)

第30回フローレンス・ナイチンゲール

記章授賞。1992年沖縄県功労者賞

■ 沖教組女性部、名簿の「男女別配列の是正」提案(11.23)

■ 第1回「うないフェスティバル」を開催。ワークショップ、シンポジウム、コンサート、映画、講演開催(11.23)

その他

■ 第8回「戦争を許さない女たちの集い」にて画家・丸木俊の講演、500人参加(6.18)

🌸 渡嘉敷 玲子(とかしき れいこ)

沖縄初、女性鳥獣保護委員

【凡例】 ■:世界のうごき
■:日本のうごき
■:沖縄のうごき
🌸:活躍した沖縄の女性

- 「男女雇用機会均等法」施行(4.1)
- 女性初の政党党首、第10代社会党委員長に土井たか子氏
- 婦人問題企画推進本部拡充(構成を全省庁に拡大)
- 婦人問題企画推進有識者会議開催

- ニューヨーク市場暴落(ブラックマンデー)
- 「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定(5月)
- タレントのアグネス・チャン氏の子連れ出勤をきっかけに「アグネス論争」

- 昭和天皇崩御
- 女性初の内閣官房長官 森山 真弓氏
- 中国、天安門事件(6.4)
- ベルリンの壁崩壊(11.9)
- 新学習指導要領の告示(中学・高校家庭科教育における男女同一の教育課程の実現等)(3月)
- 消費税導入、日本初の大型間接税、税率3%(4.1)

1986(S61)

1987(S62)

1988(S63)

89(S64/H1)

- 沖縄コンベンションセンター落成(9.3)

- 県人ブラジル移民80周年
- 金武町伊芸区の住宅でキャンプ・ハンセンからと見られる銃弾発見。同区で被害相次ぐ(10.15)

- ひめゆり平和祈念資料館開館
- 沖縄県中小企業家同友会女性経営者部会「碧の会」結成

沖縄社会



日の丸・君が代をめぐる

1985年9月、文部省が全国都道府県教育長に公立小・中・高校の入学・卒業式での「日の丸・君が代」の徹底を指示、県内での混乱を呼んだ。

- ◆ 県教育長通達後、初卒業式「日の丸・君が代」で混乱(3月)
- ◆ 那覇で「日の丸・君が代押しつけ反対、民主・平和教育を推進する県民決起大会」35団体、7000人参加(2.25)
- ◆ 日の丸焼き捨て事件、海邦国体のソフトボールの会場に掲揚された日の丸が焼き捨てられる(10.26)

こんなことがあったんだね～・・・



バスガイド35歳定年訴訟('88～'89)

沖縄バスガイドの35歳定年を不服とした🌸城間 佐智子(しろま さちこ)が会社を提訴(2.23)、女性の労働の自由を制限する人権問題として35歳定年制の撤廃を求める機運が高まる。

- ◆ 沖縄婦人少年室、県内バス5社に対し35歳定年制改善要求(3.11)
- ◆ 沖縄バス、バスガイドの35歳定年制を95年5月末日までに60歳に引き上げ合意('89.2.3)
- ◆ バスガイド35歳定年訴訟、沖縄バスが全面譲歩で和解('89.3.24)

政治・行政



女性の介護疲れが明らかに

県生活福祉部 高齢者健康実態調査結果で以下があきらかに。

- ◆ 県内の痴ほう老人(※)は5,600人で老人人口の5.56%。
- ◆ 3割が一人暮らし、介護は女性任せで87%が疲れを訴えている

(※)「痴ほう老人」という表記は当時の記録のまま



- 沖縄県高齢者総合相談センターの開所(11月)

- 那覇市総務部に女性室設置(女性差別の歴史的背景、経緯をさぐり、今後の対応について具体的行動計画立案・実施目的)(4.1)

🌸初代室長伊舎堂 根自子(いしゃどう ねじこ)

医療・福祉

教育・市民運動

- 沖縄県婦人問題懇話会、「女性総合センター」の早期設置を提言(1.31)

- 「嘉手納基地を人間の鎖で包囲する大行動」25,000人参加(6.21)

- 第一回「第一線で活躍する婦人の祝賀激励会」開催(4.16) 婦団協主催

- 県立芸術大学開学(4.15)

- 第42回国民体育大会「海邦国体」開催

その他

【凡例】 ■:世界のうごき
■:日本のうごき
■:沖縄のうごき
🌸:活躍した沖縄の女性

- 国連婦人の地位委員会(2月、ウィーン)
- 国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択(5.24)
- 日米合同委員会が沖縄米軍基地返還リスト(いわゆる23事案)を発表(6.19)
- 湾岸戦争勃発(8.2)

- 「西暦2000年に向けての新国内行動計画」改定(第1次改定)(5.30)
- 「育児休業法」公布、民間企業対象、両親共に取得可能(5.15)
- ソビエト連邦消滅(12月)

- 河野洋平官房長官、初の婦人問題担当大臣に(12月)
- 第3次沖縄振興開発計画(～2001年度)スタート(4月)

- 世界人権会議(ウィーン) 女性に対する暴力撤廃宣言
- 「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」パートタイム労働法の公布
- 保健婦、助産婦、看護婦法改正(男性保健士認める)
- 中学校技術・家庭科男女必修化実施
- 政府は従軍慰安婦の強制連行の事実を認め、基金設立

1990(H2)

1991(H3)

1992(H4)

1993(H5)

- 大田 昌秀知事当選、12年ぶりの革新県政(11.18)

🌸 **由井 晶子(ゆい あきこ)**
沖縄タイムス編集局長就任(8.1) 女性全国初、米軍占領下の沖縄で住民の人権がいかに踏みにじられていたかを女性の視点で取材し、34年間の東京での記者生活を経て就任。

- 復帰20周年記念式典開催(5.15)
- 首里城公園開園(11.2)

- 本島で米兵が女性に暴行し、米国に逃亡(5月)

沖縄社会

政治・行政

- 統一地方選挙で4市28町村の議員選挙、16人の女性議員誕生。

🌸 **大城 光代(おおしろ みつよ)**
県内女性初、那覇地方裁判所所長に就任(1.5)記者会見で「予想はしていません。むしろ当然のことだと思います。」と述べた。

- 県総務部知事公室に女性政策室新設(4.1)
- 🌸 初代室長 **安里 和子(あさと かずこ)**
- 第1回女性問題懇話会(11.2)

- 沖縄県女性行政推進本部「男女共同参画型社会の実現を目指す沖縄県行動計画—DEIGOプラン21」を策定(3.17)

女性副知事誕生をめぐる動き('90～'91)

「女性副知事の登用」を公約に掲げた大田知事であったが、上里 和美氏の副知事人事案が野党反発で継続審議に(翌年3月否決)。県内女性団体をはじめ、女性副知事を求める機運が高まる。

🌸 **尚 弘子(しょう ひろこ)** 琉大教授を副知事に決定。県内初の女性副知事に就任(1991.8.20)。女性政策室設置等女性行政の推進に力を注ぐなど手腕を発揮した。

- 沖縄県立看護学校開校(2.20)

🌸 **神谷 幸枝(かみや ゆきえ)**
沖縄ゾンタクラブ初代会長、先駆的な介護事業を展開。厚生労働大臣表彰、瑞宝双光章受賞

🌸 **金城 芳子(きんじょう よしこ)**
里親制度の草分け。女性の地位向上に寄与する研究・調査・活動を行う。没後、遺志により金城芳子基金創設(1992.12.16)

🌸 **赤嶺 千壽(あかみね ちづ)**
県内女性初、県教育委員会委員長就任(1.7)H9男女共同参画社会づくり功労者(内閣府)

- 原水協・護憲の平和運動を引き継ぐ「沖縄平和センター」発足(2.1)
- 「おきなわ女性財団」設立(12.20) 🌸 理事長 **尚 弘子(しょう ひろこ)**

医療・福祉

教育・市民運動

その他

- 第1回「世界のウチナーンチュ大会」開催(移民として世界各地に渡った沖縄県出身者やその子孫の祭典)(8.23)

【凡例】 ■ :世界のうごき
■ :日本のうごき
■ :沖縄のうごき
 :活躍した沖縄の女性

- 「第2回アジア太平洋開発と女性」閣僚会議(6月、ジャカルタ)
- 国際人口開発会議(カイロ)で「行動計画」を採択(9月)
- 「児童の権利に関する条約」批准(4.2)
- 男女共同参画室(総理府)・参画審議会設置(政令)(6月)
- 男女共同参画推進本部設置(7.12)
- 子育て支援施策のエンゼルプラン策定(12月)

- 阪神・淡路大震災(1.17)
- 地下鉄サリン事件(3.20)
- ■ 第4回世界女性会議(北京)、沖縄から71人が参加。「沖縄における軍隊・その構造的暴力と女性」等11のワークショップを行う。(9月)
- ■ 沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会設置(SACO:沖縄に所在する米軍施設・区域にかかわる諸課題に関し協議することを目的として日米両国政府が設置)(11.19)
- 「北京宣言及び行動綱領」採択(9月)
- 「育児休業法」を「育児休業・介護休業法」へ改正(介護休業制度の法制化)

1994(H6)

- ■ 宝珠山防衛施設庁長官「基地と共生・共存する方向に変化してほしい」発言が物議(9.9)
- ■ 沖縄県女性総合センター建設着工(8.1)
- ■ 県、単独補助事業としてこども医療費助成開始(主体:市町村)

東門 美津子(とうもん みつこ)
副知事就任(3.31)

1995(H7)

- ■ 糸満市摩文仁に「平和の礎」完成、除幕式(6.23)
- ■ 沖縄県公文書館開館(8.1)
- ■ 大田知事、県議会で米軍用地強制使用の代理署名拒否表明(9.28)

安里 和子(あさと かずこ)
県初、女性部長。生活福祉部長

沖縄社会

政治・行政

医療・福祉

教育・市民運動

その他

米兵による少女暴行事件とその影響

● 3人の米兵による少女への暴行殺害事件が発生(1995.9.4)。日米地位協定により、米兵実行犯の日本への身柄引き渡しが行われなかったことなどに対し、沖縄連や女団協などによる抗議集会、市民グループなどによる復帰後最大規模の抗議行動が行われる。

- ◆ NG095北京沖縄実行委・県女団協、米兵の暴行事件で米軍に抗議、容疑者の身柄引き渡しを要求(9.11)
- ◆ 「これ以上許さない!少女・女性たちへの暴力・人権侵害—子どもたち・女たち・島ぐるみ集会」(主催・NG095北京沖縄実行委、沖縄市民会館)(9.23)
- ◆ 「強姦救援センター・沖縄(REICO)」設置(10.25)
- ◆ 「平和な島を返してください」少女暴行事件糾弾、日米地位協定見直し要求の県民総決起大会(約8万5千人が宜野湾海浜公園に集結)(10.21)
- ◆ 日米首脳会談に向け「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」代表 **原 喜美(はら きみ)**、県議会前広場で抗議の座り込み(11.9~20)
- ◆ 「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」再発足(11.9) **高里 鈴代(たかさと すずよ)** **糸数 慶子(いとかず けいこ)** が代表となる(11.29)。在沖米軍による性暴力被害調査等を現在まで継続中。
- ◆ 「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」ピース・キャラバン、米国へ出発('96.2.1)
- ◆ 那覇地裁、少女暴行事件の米兵三被告に懲役7年~6年6ヶ月の判決('96.3.7)

● 日米地位協定の見直しや、米軍基地の縮小を求める世論が高まる。

少女暴行事件による衝撃が、沖縄の人たちの間に広がり、様々な人たちが動いたのはなぜかな。当時を振り返って、こんな想いが記されているよ。

「少女の事件は沖縄にとって本当に屈辱的な出来事でした。しかし少女の尊厳、人間性がめっちゃめっちゃにされたことに対して、僕たちは少女一人だけの事件だとは思っていません。その少女につながる多くの人たちが泣いてきた。婦女暴行はこれまでいっぱいありました。米軍の支配下では本当にひどいことがありました。米軍が沖縄で起こした事件は軍法会議で全部無罪になるし、特に婦女暴行は実証しにくいし、たとえ実証できても無罪になりました。だから復帰前は全部泣き寝入りでした。全人生をかけて、耐えて生きてきたんです。…(中略)僕たちはあの少女の事件によって目をさまされ、これまでの反省をし、運動を創っています。「目で見てわかる成果」を勝ち取らないと、本当に少女に申し訳ないという気持ちがあります。」(知花昌一氏「沖縄の地より」『ワチムオキナワ』より抜粋)



- **狩俣 信子(かりまた のぶこ)**
全国初の高教組委員長就任(2.10)
- ■ 高校の家庭科、男女必修開始

- ■ 沖縄戦終結50周年記念事業「沖縄の女性の戦後50年フォーラム」開催(12.)

安室 奈美恵(あむろ なみえ)
ソロデビュー(4.26)、2018年県民栄誉賞受賞

この頃、沖縄の芸能スクール出身のタレントたちが芸能界に一大旋風を巻き起こしたさ~



【凡例】 ■ :世界のうごき
■ :日本のうごき
■ :沖縄のうごき
 :活躍した沖縄の女性

- 優生保護法の優生思想に基づく部分を削除する一部改正により名称も「母体保護法」となる
- 男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足
- 男女共同参画2000年プラン閣議決定(12月)
- ■ SACO合意(普天間飛行場の返還で合意)(4.12)
- らい予防法廃止に関する法律施行(4.1)
- 男女共同参画審議会設置法案 閣議決定(9.2)
- 「男女雇用機会均等法」改正(6月)、女性に対する差別の禁止等(1999年施行)
- 「介護保険法」成立(12.9)(1998年4月施行)

1996(H8)

1997(H9)



SACO合意と今にいたる影響

- ◆ 1996年、日米両国政府が設置した沖縄における施設および区域に関する特別行動委員会(SACO:Special Action Committee On Okinawa)で、普天間飛行場の返還について合意(SACO合意)がなされた。日米政府間の最終報告(1996.12.2)では、米軍基地の大規模な返還計画や訓練移転、騒音規制措置、日米地位協定の運用改善などが盛り込まれ、後に名護市辺野古を普天間飛行場の移設先とする方針が決定された。
- ◆ 「新しい基地を作らせない」との公約を掲げる首長の当選、県民の有志らが始めた署名活動をきっかけとした県民投票に関する条例制定(2018年)、基地建設を問う県民投票(2019年)などの動きに加え、県も「埋め立て承認取り消し訴訟」など司法にも訴え続けているが、2018年12月以降辺野古沿岸部への土砂投入は続いている。

沖縄県と沖縄県民は「復帰措置に関する建議書」から一貫して、基本的人権が守られる基地のない平和な沖縄を切望している。

基地移設問題が争点となった知事選挙で基地負担の軽減を公約に掲げる知事が誕生したり、県民投票結果を見てみても、県民の思いと日米政府の決定には乖離があるね。



沖縄社会

政治・行政

医療・福祉

教育・市民運動

その他

- ■ ■ 最高裁、代理署名訴訟で大田知事の上告棄却(9.8)
- 沖縄県婦人相談所「女性相談所」に名称変更(4.1)
- 冊子「沖縄・米兵による女性への性犯罪」が発表。米軍統治下でまともに裁かれず、事件化されず、何年も後の被害者証言も含む。最新第12版で350件の米軍による性暴力事件が掲載(発行:市民団体基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)
- なは女性センター開設(10.1)
- 那覇市大道幼稚園、県内初「男女混合名簿」導入
- 「戦後50年おきなわ女性のあゆみ(沖縄県総務部知事公室女性政策室)」「時代を彩った女たち近代沖縄女性史(琉球新報社編)」発刊

- 沖縄県女性総合センター「ているる」オープン。おきなわ女性財団事務局を女性総合センター内へ移転、「ているる相談室」にて無料相談事業スタート
- 館長 狩俣 信子(かりまた のぶこ)

【基地返還・縮小を求める県民のうごきなど】

- ◆ 1996年
日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票、基地整理・縮小と日米地位協定の見直し「賛成」が有効投票のうち89.09%(9.8)
- ◆ 1997年
名護市の米軍のヘリポート基地建設の是非を問う市民投票(12.21)で反対票が52.85%と賛成票を上回る結果であったが、わずか3日後に市長が基地建設受け入れと辞意表明
- ◆ 2010年
・ 名護市長選挙で、稲嶺進氏が「辺野古の海にも陸にも新しい基地は造らせない」という公約を掲げ当選(1.24)
・ 普天間飛行場の県外移設等を求める県民大会開催(約9万人参加)、41市町村長が参加(4.25)
・ 沖縄県知事選挙で、仲井眞弘多氏が県外移設を公約に掲げ再選(11.28)
- ◆ 2012年
「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」実施、約10万人参加。普天間飛行場への日米両政府による垂直離着陸型輸送機MV22オスプレイの強行配備に対して抗議、撤回を求めた(9.9)
- ◆ 2013年
一、二八沖縄「建白書」:41市町村長すべての首長と議会の議長、県議会議員など144人の連名で、普天間基地の閉鎖・撤去・県内移設断念、オスプレイ配備反対など、沖縄県民総意の基地負担軽減の願いとして安部晋三首相に手渡された(1.28)

～ 県民・市民らの座り込み等抗議運動継続 ～

- ◆ 2019年
辺野古米軍新基地建設のための埋め立て賛否を問う県民投票実施(2.24)反対票が72.15%(43万4273票/投票者総数115万3591人)

県民・市民らの座り込み等抗議運動継続・広がり
 ～ 基地建設をめぐる沖縄県と国で度重なる裁判(2022年6月現在も継続中) ～

- 婦団協、県へ「男女平等教育実現へ向けての要請」(3.16)

【凡例】

- :世界のうごき
- :日本のうごき
- :沖縄のうごき
- 🌸 :活躍した沖縄の女性

- 国連人権委員会、旧優生保護法により強制不妊手術を強いられた被害者への補償を日本国政府に勧告
- 子育て支援施策「新エンゼルプラン策定」(12月)
- ESCAPハイレベル政府間会議開催(10月)北京行動綱領の更なる実施勧告
- 「男女共同参画社会基本法」制定(6.23)
- 「食料・農業・農村基本法」交付・施行(7.16)女性参画の促進を規定
- 介護保険制度スタート(4.1)
- 「児童虐待の防止等に関する法律」公布(5.24)
- 「国の審議会等における女性委員の登用について」決定(8.15)
- 「国連ミレニアム宣言(MDGs)」採択(9月)
- 「男女共同参画基本計画」「男女共同参画週間について」閣議決定(12.26)
- 「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」開催、日本の慰安婦問題の責任追及のための民衆法廷(12月)翌年ハーグで最終判決
- 内閣府設置に伴い男女共同参画室を男女共同参画局に改組
- 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)公布(4.13)
- 「女性国家公務員の採用・登用等の促進について」「女性に対する暴力をなくす運動について」男女共同参画推進本部決定(6月)
- 「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定(7月)
- 米国同時多発テロ(9.11)
- 米英軍、アフガニスタン攻撃
- 「育児・介護休業法」改正(対象となる子の年齢の引き上げ等)(11月)

98(H10)

99(H11)

2000(H12)

2001(H13)

沖縄社会

- 沖縄県知事選挙で稲嶺恵一氏が大田昌秀氏を破り初当選(11.15)
- 那覇市が「男女共同参画都市」宣言

- 沖縄県人ハワイ移住100周年記念式典(1.7)
- 第26回主要国首脳会議(九州沖縄サミット)、名護市の万国津梁館にて開催。沖縄独自の歴史や文化が全世界に発信される(7.21-23)
- 首里城など琉球王国のグスク及び関連遺産群が世界遺産に登録される(12.2)

- 本島中部で嘉手納基地の米軍人が女性を暴行した事件、容疑者引き渡しに8日間要す(6.29)
- 儀間光男浦添市長、那覇軍港の浦添移設受け入れを表明(11.11)

政治・行政

- 沖縄県子育て支援計画「おきなわ子どもプラン」策定(1月)
- 国際福祉相談所閉鎖に伴い、おきなわ女性財団「ているる相談室」が事業を引き継ぐ

東門 美津子(とうもんみつこ)
県女性初の衆議院議員誕生(12.2)女性問題懇話会座長、県政二人目の副知事、県初の女性市長などを歴任。誰もが生きやすい社会をめざす

米軍基地から派生する女性の諸問題解決の手助けのために

県内では多くの女性が、米軍人・軍属パートナーとの間で「結婚」「離婚」「子どもの養育」などに関する課題を抱えていることが、県の調査で明らかに。(1999年、米軍基地から派生する女性の諸問題調査事業)

県は、2001年、課題解決の手助けとすることを目的として「日米結婚・離婚・子どものためのハンドブック」を作成。(2020年に第5版発行)

医療・福祉

- 5人の母親が中心にアメリカンスクール設立
- 金城 妙子(きんじょう たえこ)**
第34回フローレンス・ナイチンゲール記章受章。法的根拠がなかった公衆衛生看護師を行政組織の中に位置づけた

教育・市民運動

- 冲教組女性部、ジェンダーフリー教育研究部設置、第1回ジェンダー講座(4.15)
- 🌸 **山城 紀子(やましろう のりこ)**
沖縄タイムス記者、部長、論説委員等を経て98年連載「共生社会を拓く」で新聞労連大賞最優秀賞

平良 敏子(たいら としこ)
人間国宝に認定(5.19)戦後の芭蕉布復興に尽力、芭蕉布は1972年、国の重要無形文化財に

長濱 文子(ながはま ふみこ)
女性初の那覇商工会議所副会頭。戦後沖縄を代表する経営者の一人、沖縄県なぎなた連盟会長としても活躍

- 第3回「世界のウチナーンチュ大会」開催(6年ぶりに開催)(11月)

その能他・

- 🌸 **宮平 初子(みやひら はつこ)**
首里織物技能保持者。人間国宝に認定(5.15)那覇伝統織物事業協同組合の初代理事長になるなど人材育成にも尽力
- 🌸 **與那嶺 貞(よなみね さだ)**
人間国宝、県指定無形文化財「読谷山花織」技能保持者、1990年県功労者表彰受賞
- 「琉球古典音楽」国の重要無形文化財に(6.6)

【凡例】
■ :世界のうごき
■ :日本のうごき
■ :沖縄のうごき
🌸 :活躍した沖縄の女性

- アフガニスタン復興支援国際会議(東京)女性の地位向上が日本が重点的に貢献すべき事項となる
- アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催
- 沖縄振興特別措置法(振興新法)施行(4.1)
- 沖縄振興計画スタート(～2011年度)
- 「個人情報の保護に関する法律案」等5法案成立(5月、2005年施行)
- 「女性のチャレンジ支援策の推進について」男女共同参画推進本部決定
- 「少子化社会対策基本法」公布、施行
- 「次世代育成支援対策推進法」公布、施行
- 「女性国家公務員の採用、登用の拡大等について」男女共同参画推進本部決定(4.27)
- 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正(暴力の定義の拡大等)(6.2、2005年12.2施行)
- 日米両政府、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設で合意(10.29)
- 「第2次男女共同参画基本計画」閣議決定(12.27)
- 男女共同参画推進本部「女性の再チャレンジ支援プラン」策定

2002(H14)

- 本土復帰30周年記念式典(5.19)
- 「沖縄美ら海水族館」開館(11.1)



2003(H15)

- 本島中部で海兵隊上等兵が女性暴行(5.25)
- 沖縄都市モノレール(ゆいレール)開業(8.10)



2004(H16)

- 国立劇場おきなわ開場(1.18)
- 沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落、米軍が大学や周辺の道路を封鎖(8.13)

2005(H17)

- 沖縄戦終結60年(6月)
- 本島中部で米軍人が女児わいせつ(7.3)
- 「おきなわ子ども・子育て応援プラン」策定(3月)

🌸新垣 幸子 (あらかき さちこ)
 県職員から女性として初めて出納長(県三役)に就任(10月)

沖縄社会

政治・行政

医療・福祉

教育・市民運動

芸能・その他

- 第2次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン策定
- 沖縄県女性相談所に「配偶者暴力相談支援センター」開設(4月)
- 「新おきなわ子どもプラン」策定(10月)
- 那覇市母子寮「さくら」開設(8.1)
- 女団協など、イラク派兵への抗議要請運動を行う(12.24)
- 女団協、「リーダー研修会」開催(11月) 毎年1回実施、地域女性団体の組織づくりとリーダーの研修

■ 行政初の女性史編纂事業の成果として、『なは・女のあしあと』(前近代編、近代編、戦後編)が完成

🌸宮城 晴美 (みやぎ はるみ)
 女性史家らを中心に

そまやま 金武区「杣山」訴訟について

金武区の杣山(木材にするための木を植えた山)は、官有地を払い下げた住民共有地であったが、戦後、米軍キャンプハンセン内に接収され、管理団体(金武部落民会)に地料が支払われている。管理団体入会権者資格は世帯主及び男性子孫で、女性は同区に住む50歳以上の単身者に限り特例で認められていた。

2002年、入会権を認められないことは男女平等に反するとして、入会権の確認を求めると同時に、入会地が米軍用地になっていることから生じている賃貸料配分を求めて女性26人が提訴。

2006年、最高裁は男性子孫に限るとした会の要件を無効とし、世帯主を要件とする点は妥当との判決を下したため、夫と死別した女性2名のみが会員資格が認められた。

女性たちが会員規則の理不尽さに声を上げてから20年、入会権における男女差がある部分のみを否認した判決から16年経った2022年、金武入会権者会は会員資格要件を変更、同区の女性子孫すべてが会員資格を得られることとなった。

世帯主の判断を「世帯主であること」から「家族の意向で決定した代表者」との変更は、入会権者会全会一致で了承されるなど、男性会員の理解も後押しした。

参考資料：小川竹一「入会権者の女子孫の入会権継承および取得-沖縄県の事例-」
 参照：沖縄タイムス社説(2022.6.16)

■ 米軍ヘリ墜落事故をうけて抗議行動が行われる(女団協、那覇防衛施設局への要請等)(8.24)

■ 女性総合センターが沖縄県男女共同参画センターに名称変更

■ 米兵による女児強制わいせつ事件に対する抗議と要請(女団協等)(7.6)

■ 「久米島紬」国の重要無形文化財に(9.2)

🌸奥 キヌ子 (おく きぬこ)
 痔治療薬「ジオン注」開発。経済産業大臣賞(2004年)

■ 「組踊音楽歌三線」国の重要無形文化財に(8.30)



【凡例】 ■:世界のうごき
■:日本のうごき
■:沖縄のうごき
🌸:活躍した沖縄の女性

- 第1回東アジア男女共同参画担当大臣会合(6月)東京
- 「男女雇用機会均等法」改正(性差別禁止の範囲の拡大等)(6.15、翌4月施行)
- 「自殺者対策基本法」施行(10.28)
- 「教育基本法」を全面改正(12.15)
- 米軍再編最終報告に合意(3月)「在日米軍再編実施のための日米のロードマップ」発表(5.1)
- 「パートタイム労働法」改正(パート労働者の雇用環境の整備)(5.25、翌4月施行)
- 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正(保護命令制度の拡充等)(7.11、翌1月施行)
- 政府が「保育所の質向上のためのアクションプログラム」策定(3.28)
- 男女共同参画推進本部決定「女性の参画加速プログラム」(4.8)
- リーマン・ショック(9月)
- 東京日比谷に「年越し派遣村」が開設、貧困問題がクローズアップされる(12.31～1.5)
- 「DV相談ナビ」開設(1月)
- 男女共同参画シンボルマーク決定(4.3)
- 裁判員制度が開始(5.21)
- 育児・介護休業法改正(短時間勤務制度導入等)(6月)
- 男女共同参画会議「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について」公表(9.2)

2006(H18)

2007(H19)

2008(H20)

2009(H21)

沖縄社会

- 稲嶺知事、防衛局長官との間で「在沖米軍再編に係る基本合意書」を取り交わす(5.11)
- 沖縄県知事選で仲井眞弘多氏が当選(11.19)
- 読谷補助飛行場と楚辺通信所の返還完了(12.31)

- 県立博物館・美術館がオープン(11.1)
- 🌸 安里 カツ子(あさと かつこ) 副知事に就任(2.20)

- 南米で県人移民100周年式典開催(8月)
- 泡瀬埋め立て訴訟判決、埋め立てへの公金支出差し止め求めた原告敗訴(11.19)

- 糸満市で不発弾爆発、2人負傷(1.14) 沖縄戦時の不発弾処理に70年以上かかることが明らかに
- 鳩山由紀夫首相、米軍普天間飛行場移設先「最低でも県外」発言(7.19)

政治・行政

- 🌸 東門 美津子(とうもん みつこ) 沖縄市長に。県内初の女性首長(4.23)

🌸 沖縄の「慰安婦」について

沖縄県は、「慰安婦」について「沖縄戦の特徴として後世に語り継がなければならない重要な史実」と認識し、沖縄県平和祈念資料館には、県内の慰安所の分布図を設置、説明を行っている。戦時中、沖縄でも各地の部隊の後方施設として約130カ所の慰安所が併立され、民家などが使用された。「慰安婦」の多くは朝鮮半島から強制的に送られた女性であり、部隊と共に移動させられたため、戦場で多くが犠牲になった。

女性団体などでは、強制的に連れていかれた女性たちの歴史や戦時性暴力被害の歴史事実を伝え二度と繰り返さないために、慰霊碑の建立など伝承活動を続けている。

女性たちの遺族らが沈黙を守るといふ話も聞かよ。現代にも続く偏見や差別についても考えたいね。



- 米軍普天間飛行場の県内移設に反対する県民大会(宜野湾市海浜公園、2万1000人参加)(11.8)

医療・福祉

🌸 ①沖縄戦「強制集団死」(集団自決)の教科書検定と②大江・岩波裁判

①文部科学省は、2008年から使用される高校の歴史教科書の検定で、沖縄戦の「集団自決」から日本軍の強制・関与の記述を削除。これに対して、「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が2007年9月29日、宜野湾市の海浜公園で開催され、目標5万人の2倍を越す11万人が結集した。2021年度中学校歴史教科書検定では、沖縄戦「集団自決(強制集団死)」を7社中6社が記述している。2007年「教科書意見撤回を求める県民大会」により「関与」を示す記述は復活したが、強制性の明示には至っていない。また、文部科学省が2006年度の検定で「集団自決における命軍は認めない」という意見も撤回されていない。

②沖縄戦で、住民の集団自決を命じたなどとする記述で名誉を傷つけられたとして、旧日本軍の当時の隊長らが岩波書店と作家の大江健三郎さんに著書『沖縄ノート』出版差し止めや損害賠償を求めた訴訟で、最高裁は「集団自決」について当時の隊長らが関与したことは十分に推察できる」などとし上告を退け、大江さん側が勝訴(2009.10.31)。2006年の文部科学省による教科書検定で国は「集団自決」削除の理由を「軍命令の有無を巡る裁判が起きるなど、強制的な事実が必ずしも明らかではない」と説明、この訴訟を根拠の一つに挙げていた。

教育・市民運動

- 金武区「杣山」訴訟、原告女性らが提訴(1審は勝訴、2審は敗訴後上告)

- 県立看護大に助産学専攻科設置を求める街頭署名活動(7.1)、翌月要請(女団協、約3万筆の署名が集まる)翌年、沖縄県立看護大学に別科助産専攻設立

- 琉球舞踊が国の重要無形文化財に指定(9.2)
- 組踊道具・衣装製作修理が国の重要無形文化財に指定(9.2)

そ 芸
の 能
他・

【凡例】 ■:世界のうごき
■:日本のうごき
■:沖縄のうごき
🌸:活躍した沖縄の女性

- 「北京+15」記念会合、第54回国連婦人の地位委員会（ニューヨーク）
- 国連グローバル・コンパクトと現UN Womenが女性のエンパワーメント原則(WEPs)を共同作成
- 第3次男女共同参画基本計画策定(H23～27)(12.17)
- 「仕事と生活の調和憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定(政労使トップによる新たな合意)(6.29)

- UN Women（国連女性機関）正式発足（1月）
- 東日本大震災（3.11）

- 第56回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」（ニューヨーク）
- 「女性の活躍による経済活性化」（～働く「なでしこ」大作戦～）行動計画策定（6月）
- 子ども・子育て関連3法の成立（8月）
- DPI女性障害者ネットワーク、「複合差別実態調査報告書」をまとめ女性であり障がい者であることで強いられる「複合差別」を可視化

- 特定秘密の保護に関する法律（秘密保護法）成立（12.6）
- 民法改正（婚外子遺産相続分を嫡出子と同等に）
- 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正（7.1）
- 「日本再興戦略」閣議決定（6.14）「アベノミクス第3の矢」成長戦略の一つとして「女性が輝く日本」を公表

2010(H22)

2011(H23)

2012(H24)

2013(H25)

沖縄社会

- 日米両政府が米軍普天間飛行場の辺野古移設を共同声明（5.28）
- 名護市長選で稲嶺進氏が当選 普天間基地の県内移設反対を訴え（1.24）
- 泡瀬ゴルフ場返還（7.31）
- 県知事選挙で仲井眞弘多氏再選（11.28）

- 「沖縄はゆすりの名人」などと問題発言した 在沖総領事ケビン・メア氏更迭（3.10）

- 海兵隊伍長が那覇市で女性にわいせつ致傷（8.18）
- 米軍の新型輸送機オスプレイを普天間飛行場に強行配備（10.1）
- 米海軍兵2名による性暴力事件（10.16）
- 県、「沖縄21世紀ビジョン」策定（5.15）

- 新石垣空港が開港（3.7）
- 沖縄防衛局が沖縄県に名護市辺野古の埋め立てを申請（3.22）
- 仲井眞知事が国による辺野古沖の埋め立て申請を承認（12.27）

政治・行政

- 全国男女共同参画フォーラム2010in沖縄（主催・内閣府、沖縄県、実行委員会）（10.23）

複合差別 ～沖縄におけるハンセン病～

ハンセン病への誤った国の政策（強制隔離によるハンセン病絶滅政策）により、患者・回復者、その家族は長い間、想像を絶する偏見や差別に苦しんできた。

県では、1938年に沖縄県立国頭愛楽園（復帰に伴い「国立療養所沖縄愛楽園」へ改称）を開園。日本では1948年の「優生保護法」により、法の名のもとに障がい者や精神疾患患者、ハンセン病患者への不妊手術が行われていた。米施政権下の沖縄でも、1972年の本土復帰まで男性入所者への非合法的な不妊手術が行われていた。

1953年に「らい予防法」が成立、この法律の存在が世間の偏見や差別をより一層助長したといわれ、患者はもとより家族も結婚や就職時などに差別にあった。1996年に「らい予防法」は廃止されるが、未だに社会における偏見や差別、病気への誤った認識は残り、国は患者・元患者・家族の方々の名誉回復と支援を継続している。

- ◆ 「優生保護法」制定（1948）、◆ 「らい予防法」制定（1953）
- ◆ 「らい予防法廃止に関する法律」施行（1996.4.1）
- ◆ 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（ハンセン病問題基本法）」施行（2009.4.1）
- ◆ 「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」公布・施行（2019.11.22）

- おきなわ女性財団が公益財団法人へ移行（4月）

- 米軍普天間飛行場へのオスプレイの配備撤回を求め県民大会実行委員会の代表らが上京して集会を開催（1.27）翌28日には安倍首相らに「建白書」を渡す

- 第1回ピンクドット沖縄開催。日本初のピンクドットのイベント、800人が参加

🌸 鎌田 佐多子(かまた さたこ)
沖縄女子短期大学 10代目学長に選出、女性初（12.12）

医療・福祉

- 米軍普天間飛行場の県内移設反対を訴え、国外・県外移設を求める県民大会（約9万人が読谷村の運動広場に集結）（4.25）

- 琉球大学に男女共同参画室設置(1.26) H27ジェンダー協働推進室へ改称

🌸 喜納 育江(きないくえ)
琉球大学教授、H26.9より室長

- 「組踊」がユネスコ無形文化遺産に登録（11.16）

🌸 宮里 藍(みやざと あい)
プロゴルファー、女性初の県民栄誉授賞(12.27)
2003年 18歳3ヶ月で最年少プロ、2009年 米ツアー初優勝

そ芸の能他・

- 恩納村に沖縄科学技術大学院大学設立（11.1）

- 岩波・大江訴訟最高裁判決確定（4.22）沖縄戦での「集団自決」に軍関与を認めた

- オスプレイ配備に反対する県民大会（10万1千人が宜野湾海浜公園に集結）（9.9）

人権、民族、階層、障害、性による差別の重複は「複合差別」として問題視されているんだって。これは、男性にも女性にもあてはまるね。



【凡例】 ■ :世界のうごき
 ■ :日本のうごき
 ■ :沖縄のうごき
 🌸 :活躍した沖縄の女性

- 第58回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワメント」決議（ニューヨーク）案採択（3月）
- 「パートタイム労働法」の改正、不合理な待遇差の禁止等（4.1）
- 「次世代育成支援対策推進法」の改正（4月）
- 「少子化社会対策大綱」閣議決定（3.20）
- 生活困窮者自立支援法施行（4.1）
- 第3回国連防災世界会議（仙台）「仙台防災枠組」採択
- 第59回国連婦人の地位委員会（CSW）「北京+20」に向けた取組
- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（SDGs）採択（目標5：ジェンダー平等達成）
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布
- 「第4次男女共同参画基本計画」閣議決定（12月）
- 小池百合子氏女性初の東京都知事に（7.31）
- 「男女雇用機会均等法」の改正（3月）
- 「育児・介護休業法」の改正（3月）
- 「障害者差別解消法」が施行（4月）
- 熊本地震（4.14）
- 「女性の活躍推進のための開発戦略」策定
- G7伊勢・志摩サミット「女性の能力開発のためのG7行動指針」「女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ」（WINDS）に合意

2014(H26)

2015(H27)

2016(H28)

沖縄社会

- 沖縄防衛局、普天間飛行場機能をキャンプ・シュワブ沿岸へ移すための海底作業を開始（8.18）
- 県知事選挙で翁長雄志氏当選（11.16）
- イオンモール沖縄ライカムが全面開業（4.25）返還された米海兵隊ゴルフ場跡地に建設
- 翁長知事、沖縄防衛局に埋立承認取消通知書を発出、国との法廷闘争に突入。2016.12.20、最高裁は県の上告申立てを棄却、県の敗訴確定

政治・行政

- 🌸 城間 幹子 (しろま みきこ) 女性初の那覇市長（11.16）
- 統一地方選挙（26市町村で実施）で県内市町村の女性議員1名増加
- 🌸 宮平 真由美 (みやひら まゆみ) 座間味村で県内初の女性副村長に
- 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター開設（2.2）

医療・福祉

- 第30回うないフェスティバル（35年の歴史に幕）
- 自衛隊配備の賛否を問う与那国町住民投票で賛成が過半数（2.22）
- 辺野古新基地建設に反対する県民大会（3万5千人が沖縄セルラースタジアムに集結）

教育・市民運動



学生・若者らを中心に市民運動活発化

政府は、2014年7月1日の閣議決定で憲法第9条の解釈を変更、2015年9月19日、参議院本会議において「安全保障関連法案（※）」を採決した。法案に対しては、多くの憲法学者、歴代の内閣法制局長官、元最高裁判所長官を含む最高裁判所判事経験者が違憲性を指摘、世論調査でも国会での法案成立に反対する意見が多数を占めた。この頃、戦後の平和国家としての在り方を大きく左右するとして、学生たちが運動の中心となり、国会前を始めとし、全国で市民による法案反対デモが広がりを見せ、安保法案採決後も続いた。

- 県内でも学習会、デモ等が行われた。
- ◆ 安保法案に反対、那覇で1800人デモ（7.15）
- ◆ 女団協、廃案にするよう決議（記者会見）（8.31）

※「安全保障関連法案」…1つの新しい法案（国際平和支援法）と、既存の10の法律を改正する一括法案（武力攻撃事態法、重要影響事態法、自衛隊法、PKO協力法など）の合計11法案

芸能他



沖縄県の「子どもの貧困」状況が明らかに

- ◆ 2016年、県は全国初の子どもの貧困に関する調査を行い貧困率を発表、全国平均の約2.2倍の29.3%にのぼることが判明（1月）
- ◆ 2030年までに貧困率10%目標を設定した「沖縄子どもの未来県民会議」発足（6月）
- ◆ 子どもの貧困解消へ、「沖縄県子どもの貧困対策計画」スタート。「子どもの貧困対策支援員の配置」と「子どもの居場所の運営支援」の事業を開始（4月）現在も喫緊の課題となっている。

- 第5次沖縄県男女共同参画計画策定～DEIGOプラン～（1月）
- 那覇市、パートナーシップ制度導入（LGBTQカップルで民間家族割引制度、市営住宅の同居申請などが可能に）（7月）
- 沖縄県男女共同参画センター開館20周年「女性たちと共に歩んだ『ている』20年を語る」開催

【凡例】 ■ :世界のうごき
■ :日本のうごき
■ :沖縄のうごき
🌸 :活躍した沖縄の女性

- 「核兵器禁止条約」国連で採択(7.7) 翌1.22発効
唯一の被爆国日本、批准せず
- 全国共通性犯罪被害者相談専用ダイヤル#8103(ハートさん)運用開始(8月)

- 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布(5.23)
- 「セクシャル・ハラスメント対策の強化について」すべての女性が輝く社会づくり本部決定(6.12)

- 第3回G7男女共同参画担当大臣会合「男女平等に関するパリ宣言」(5月)
- 性暴力撲滅と刑法改正目指し全国でフラワーデモ開始(4.11)
- 「女性活躍推進・ハラスメント対策強化」法案可決(6月、翌6月施行)
- 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」一部改正、保護対策強化(6月、翌4月施行)
- 「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」公布

2017(H29)

- 東村で米軍ヘリ炎上(10.11)
- 宜野湾市の保育園に米軍ヘリから部品が落下(12.7)、小学校の校庭に米軍ヘリから窓枠が落下(12.13)

沖縄と核について

米施政権下、1300発近くの核兵器が貯蔵されていたこと等が2017年9月にNHK番組で報道された(2015年に米国政府も認めている)。報道では、今も核兵器が貯蔵されている疑惑にも触れており、市民団体、国会議員らが県に対し外務省への事実確認を要請。外務省の回答は「現時点で沖縄に核が存在しないことは疑いない」と、事前協議がなければ核の持ち込みはないという日米安保条約が正常に機能していることを前提としたものであった。

- 沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」改定(5.15)
- 九州・沖縄地区男女共同参画センター会議をているるで開催

性犯罪に関する刑法改正と世界の動き

2017年6月、性犯罪に関する刑法が明治40年の制定以来110年ぶりに大幅改定に。

主な改正点は「名称変更(強姦罪→強制性交等罪)及び性別問わず被害者に」「厳罰化」「非親告罪化」「監護者による子どもへの性的虐待を処罰」などであるが、改正後も依然として「性交同意年齢(13歳以上)」「公訴時効」「暴行脅迫要件」「地位関係性」などの課題が残っており、3年以内の見直しを検討との附則決議。

この年、性暴力やセクハラ被害を訴える「#MeToo運動」がアメリカで活躍する歌手のSNS発信をきっかけとして世界中に広がりを見せた。

- 「沖縄空手会館」開館(3.4)
- 「組踊音楽太鼓」国の重要無形文化財に(10.2)

2018(H30)

- 翁長雄志県知事死去(8.8)
- 知事選で玉城デニー氏が過去最多得票で当選(9.30)
- 名護市辺野古のキャンプシュワブ沖に、基地建設のための土砂投入(12.14)

🌸 **与那嶺 克枝**(よなみね かつえ)
沖縄市副市長へ(6月)

🌸 **大城 貴代子**(おおしろ きよこ)
H30年度県功労者表彰(11.3)、H30年度男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰を受賞(7.10) 県職員を経て、おきなわ女性財団理事長、沖縄県女性団体連絡協議会会長などを歴任。女性の地位向上に貢献

- 「全国女性会館協議会第62回全国大会in沖縄」をているるで開催
- おきなわ女性財団が『おきなわで輩出された女性議員たち』作成※随時更新中

🌸 **安室 奈美恵**(あむろ なみえ)
県民栄誉章受賞(5.23)平成を代表する歌姫。1990～2010年代にかけて活躍。

2019(H31/R1)

- 首里城正殿などが焼失(10.31)
- 1～12月の入域観光客数が初めて1000万人台を記録(12.31)
- 辺野古米軍基地建設の是非を問う県民投票の「反対」が72.15%(2.24)
- 市町村と医師会が契約し、県内全域で産婦健康診査が公費負担で実施可能に(本格開始12市町村)

🌸 **大城 千栄美**(おおしろ ちえみ)
女性初の浦添市副市長へ(5.2)

- 女性人材育成講座「ている塾」第1期開講(沖縄県、おきなわ女性財団主催)(9.9)

- 県内の公立中学校9校で制服の選択制導入

性暴力撲滅にむけて

2019年3月、性暴力に対する4件の無罪判決が相次いだことで法改正を求める声はますます高まり、作家らの呼びかけで被害者によりそうための象徴として花を持ち寄り集まる「フラワーデモ」が開始された。

デモは全国に広がりを見せ、県内でも行われている。法務省は2020年6月に検討会を設置、2021年10月より法制審議会がスタート。

- 県内で性暴力の撲滅と刑法改正を目指すフラワーデモが開始(8.11)

沖縄社会

政治・行政

医療・福祉

教育・市民運動

そ 芸の能他・

【凡例】

- :世界のうごき
- :日本のうごき
- :沖縄のうごき
- 🌸 :活躍した沖縄の女性

- 新型コロナウイルス感染症の感染者国内で初確認 (1.15)
- 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」の改正 (3.23)
- 性暴力被害者支援のための全国共通ダイヤル「#8891」運用開始 (10.1)
- 「第5次男女共同参画基本計画」閣議決定 (12.25)

- ジェンダー・ギャップ指数 (世界経済フォーラム)、日本は156ヶ国中120位でG7中最下位
- コロナ禍で、女性の自殺率・貧困や女性への暴力増加が表面化する
- 東京オリンピック (7.23～) パラリンピック (8.24～)
- 山形県知事選で吉村 美栄子氏当選 (1.24) 全国初、女性候補2人による知事選挙

- 「困難な問題を抱える女性支援法」成立 (5.19) 2024年施行予定。女性の人権尊重や福祉の増進を目的に掲げ、66年前の売春防止法を根拠にした枠組みを抜本的に改める
- 厚生労働省、男性・男児の性暴力被害に特化した実態調査実施へ (6.6)
- 改正児童福祉法成立 (6.6) 自立支援年齢制限の撤廃など
- AV被害救済法成立 (6.15) 映像公表後1年、契約解除可能など

2020(R2)

2021 (R3)

2022 (R4)

沖縄社会

- 新型コロナウイルス感染症の感染者が県内初確認 (クルーズ船舶乗船者を除く) (2.14)
- 普天間基地から有毒性が指摘されるPFOS(ピーホス)を含む泡消火剤が大量漏出 (4.10)
- 🌸 亀濱 玲子 (かめはま れいこ) 県内女性初の政策参与へ就任 (9.7) 元県議、ハンセン病と人権市民ネットワーク宮古共同代表

- 米陸軍貯油施設から発がん性物質PFOS等を含む汚染水流出発覚(6.10) 県の調査結果、一部地域飲料水中に環境省基準値を超えるPFOS・PFOAを検出 (8.26) 米軍は普天間からPFOS含む水を放出。県、即刻中止を求める
- 小笠原諸島の海底火山噴火により大量の軽石が沖縄本島に漂着 (10月)
- 東村高江米軍ヘリパッド建設に愛知県警機動隊派遣(2016年)は違法とする愛知県民193人の訴えに対し、名古屋高裁が「違法」と逆転勝訴判決 (10.7)
- 宜野湾市の住宅街に米軍MV22オスプレイから水筒落下(11.23)
- 県が米軍人・軍属等との国際家事に関する相談窓口開設(1月)
- 那覇市議選挙で女性議員13人当選、過去最多32.5%(7.11)

- 沖縄復帰50周年記念式典 (5.15)
- 岸田首相に「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を提出 (5.10)
- 第6次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～策定 (3月)
- 県、こども医療費助成事業で対象年齢拡大等 (主体:市町村)
- 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)策定(5.15)

政治・行政

🌸 コロナ禍と女性

- ◆ 感染症拡大により女性の貧困率が劇的に増加し、男女間の貧困率の差が広がることが想定される (2020年、UN Womenと国連開発計画 (UNDP) による発表)
- ◆ 男女で異なる影響。女性の非正規雇用者減少及び自殺者の増加など深刻な影響の根底には、平時においてジェンダー平等・男女共同参画が進んでいなかったことがあり、コロナの影響により顕在化 (内閣府男女共同参画局調査室 研究会事務局報告より)
- ◆ 非正規雇用者率、ひとり親世帯出現率が他県よりも高い沖縄でも女性の貧困が深刻化、DV相談件数やメンタル面への影響も増えていることから、行政や民間による支援が行われている。

🌸 制服選択制、県内に広がる

- ◆ 2018年4月に浦添高校、2019年1月に那覇高校が導入。県内公立中学校で2019年度に9校、20年度に30校が導入。
- ◆ 2015年、文部科学省が学校現場に対し、性同一性障害の児童・生徒が自認する性別の制服を着ることを認めるよう求めるなど、きめ細かな対応例をまとめた通達を出したことが背景。

🌸 続く米軍人・軍属による事件

- ◆ 本島中部で空軍軍属が路上で女性に強制性交等未遂 (4月)
- ◆ 本島南部で海兵隊員が強制性交等致傷 (10月)

🌸 性の多様性をめぐる公的機関の動き

- ◆ 沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島 にじいろ宣言)採択 (3.26)
- ◆ 県内全市町村で「男女混合名簿」採用 (4.1)
- ◆ 県「にじいろ相談」電話相談窓口を開設 (4.10)
- ◆ 浦添市、県内初「性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」施行 (10.1)

- 奄美大島、徳之島、沖縄本島北部及び西表島が世界自然遺産に登録 (7.26)

- 🌸 宮城 幸子(みやぎ さちこ)
- 🌸 志田 房子(しだ ふさこ)
- 琉球舞踊で初の人間国宝(7.16)

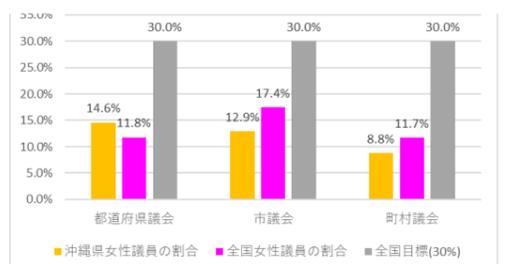
医療・福祉

教育・市民運動

その他

🌸 政治分野の女性参画をめぐろうごき

2021年の日本のジェンダーギャップ指数は156カ国中120位(世界経済フォーラム)。特に政治分野では147位。G7諸国で最下位。「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行され、沖縄県でも各政党が女性議員候補者擁立・当選へ意欲を見せている。



全国比較すると、県議会では2.8ポイント上回るけど、市議会では4.5ポイント、町村議会では3.0ポイント下回っている。意思決定の場へのさらなる進出が待たれている！





年表からも女性たちが困難に負けずに前に進んできた様子がわかるね。50年間で人権という観点からも法令が整備されたり、人々の意識も変わってきていることがわかったけれど、県民の思いと今なお女性が抱えている課題を整理してみよう。

2022年の県民世論調査

(世論調査:共同通信社が2022年3月~4月に沖縄県の18歳以上の男女1500人を対象とし実施)

- 「復帰して良かったと思う」が94%
- 「復帰後の県の歩みに満足していない」と答えた人は55%
→理由として「米軍基地の整理縮小が進んでいない」(40%)
- 米軍普天間基地の名護市辺野古への移設を進める政府の姿勢について「支持しない」と回答した人が67%
- 基地負担に関する他の都道府県との比較では、「どちらかといえば」を含め「不平等だと思う」が計83%

国土面積の0.6%の沖縄県に、全国の米軍専用施設の約70%が集中している。アンケートでは、復帰から半世紀を経ても、重い基地負担への県民の不満が表れたといえるね



沖縄の女性をとりまく課題

●米軍基地から派生する住民の安全や安心を損なう諸問題が依然として残っている

- ・米軍人・軍属等による女性たちへの性暴力・暴行・事件の被害
- ・米軍機の騒音や部品落下による生活への影響
- ・汚染物質の流出等による自然環境破壊や住民生活への影響

ヤングケアラー(※)への支援、若年で妊娠をした妊産婦さんへの支援の充実なども必要だね!

(※)法令上の定義はない、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども



●トートメー継承問題や、コロナ禍で顕著となった女性や子どもの貧困など女性の人権を損なう諸問題がある

【米軍関係者との間で子どもをもつ沖縄女性のこと】

国際離婚や相手方の逃走などで子どもの親である米軍人から養育費等が支払われず、泣き寝入りを余儀なくされる女性たちも多くいる。これは、1960年に日米間で結ばれた「日米地位協定」が大きな壁となっていることも要因だ。2021年、県が米軍人・軍属等との国際家事に関する相談窓口を開設したけれど、沖縄の女性や子どもの不利益となるケースはまだたくさんあるよ。



復帰前から続く困難、沖縄の慣習と結びつく困難、現代社会から浮かび上がる困難……。

一見、平和に見えるようでも、社会制度などの構造によって目に見えない暴力を受けている人々がいる。これを、「構造的暴力※」とって、それがあつた社会は真に平和だとは言えないとおばあは思うよー。

こういう課題を前に、沖縄県は、どんなことをしてるのかな。



(※)構造的暴力:1969年に平和学の第一人者であるガルトウング氏によって提示された暴力についての概念。貧困・飢餓・差別・抑圧などの不公正な状況を生み出す社会構造によってもたらされる、行為主体が明確ではない暴力。

J.ガルトウング氏がかつて、広大な米軍基地と住民への影響という事実を受け、沖縄を「平和と対立する構造的暴力の下におかれている」と指摘しているよ。
(琉球新報2014年4月25日より)



復帰50年を迎え、沖縄県は県民の思いを込めた新たな建議書をつくったよ。50年前とは違って建議書は日本政府に届けられたけれど、みんなの思いは届いたかな。

「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」

(令和4年5月公表)

沖縄県は、昭和46年に琉球政府が作成した「復帰措置に関する建議書」について描かれた「新生沖縄像」と現状の比較検証を行い、新たな建議・宣言について検討を行うため、今後50年先の沖縄のあるべき姿について県民意見を募集、総勢533人が回答しました。その後、有識者との意見交換会を経て新たな建議書が作成されました。

新たな建議書(抜粋)

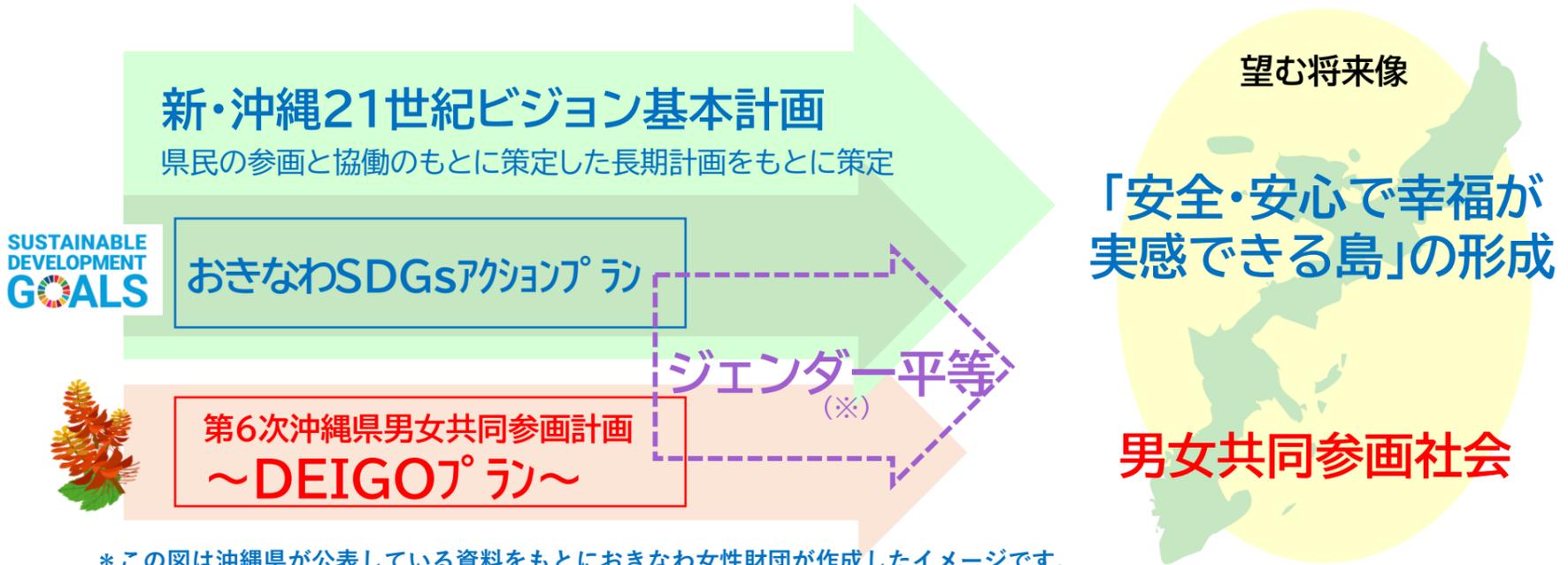
「沖縄を平和の島とする」ことが沖縄県と政府の共通の目標であることを改めて確認し、50年前に掲げられた「地方自治権の確立」・「反戦平和の理念をつらぬく」・「基本的人権の確立」・「県民本位の経済開発」等を尊重し、自立型経済の構築及び「基地のない平和の島」の実現に取り組むこと



▶閲覧用URL

沖縄県の新たな振興計画

沖縄県は、復帰50周年の節目にSDGsを取り入れた新たな振興計画「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を掲げました。また、男女共同参画社会の実現をめざす新しい男女共同参画計画もスタートしました。



SDGsについて

2015年9月、国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成されている。



5番目のゴール
「ジェンダー平等を
実現しよう」



▶「SDGs OKINAWA」
ポータルサイト

DEIGOプランについて

男女共同参画社会基本法（1999年施行）を拠り所として沖縄県が策定。目指すところは「全ての県民が、互いを認め支え合い、心豊かな活力ある沖縄の実現」

2022年策定の第6次プランでは「ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶」が打ち出された。



▶閲覧用URL

(参考)「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」(女性版骨太の方針)

- I 女性の経済的な自立
- II 女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現
- III 男性の家庭・地域社会における活躍
- IV 女性の登用目標達成

(内閣府男女共同参画局)

※ジェンダー:

社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」のような男女の別を示す概念。「ジェンダー平等」とは性別に関わらず平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めてゆくことを意味しています。



私たちのセンパイたちが諦めないでがんばってより良い環境を作ってくれたように、私たちも何が出来るか考えて、もっとより良い社会をつくりたいな。

とーとー。一人の力は小さくても、同じ気持ちの人が集まれば、それは大きな力になるさ。過去に女性たちが活動してきたようにね。「**理解は力なり**」という言葉が伊江島のご先祖さまが残しているよ。

『理解は力なり。人は、理解をすれば信頼する。信頼すれば尊敬する。尊敬すれば力になる。』

物事は簡単には変わらないかもしれない。でも、知ること、理解してみることが大事だね。これをおばあはまず伝えたいさ。



おばあ、よくわかったよ！理解は力なり！
なんだか考えるのが楽しくなってきた！

女性やあらゆる人の人権と尊厳が守られる「美ら島おきなわ」、めざしてすすんでちばっていこう！
チムドンドンしているさ～！

い た くとう ちゆい た だ
「**行ち足らん事や 一人足れ足れ**
たげえ うじな
互に補ていどう 年や寄ゆる」

一人でできないことは 助け合いなさい
互いに補って 年を重ねていくのだ
(「ていんさぐぬ花」7番より)



23

年表で紹介しきれなかった 女性の県功労者表彰受賞者

(1972年～2021年) ※表中の分野分けはおきなわ女性財団による



医療・福祉

※ 授賞年度、氏名(敬称略)、主な経歴

S54	千原 繁子	小児科開業、全琉諮問委員会委員、小学校医
H03	吉田 春子	小児科医院開業、那覇市立久茂地小学校校医、塩屋診療所勤務
H04	嶺井 百合子	沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会会長 沖縄県戦没者慰霊奉賛会理事、社会教育主事
H06	備瀬 敏子	鍼灸師業
H09	知念 芳子	国立愛楽園総婦長、沖縄県ハンセン病予防協会理事
H09	比嘉 春子	那覇市愛児園保母、沖縄県保母会北部支部長、(福)やまびこ保育園理事長
H10	島本 幸子	那覇琉米文化会館館長、ガールスカウト沖縄支部長、国際福祉相談所長
H11	島仲 花枝	沖縄県立精和病院総看護婦長、日本看護協会沖縄県支部協議会会長、日本精神科看護技術協会沖縄県支部長
H11	渡名喜 藤子	浦添市(村)議会議員、沖縄県議会議員、沖縄県かしこい消費者の会会長、沖縄県婦人団体連絡協議会副会長
H12	普天間 和子	開業助産婦、国頭村委託助産婦、今帰仁村母子保健推進員
H14	奥松 文子	日本看護協会助産師部会沖縄県支部長、日本助産師会沖縄県支部長
H16	照屋 キヨ子	元保健師、読谷村遺族会婦人部長

H19	屋宜 光子	屋宜助産院、元日本助産師会沖縄県支部副支部長
H20	仲里 文江	元沖縄県民生委員児童委員協議会副会長、元那覇市民生委員児童委員連合会長
H21	安里 君子	元日本助産師会沖縄県支部理事、元 日本看護協会助産婦会沖縄県副支部長
H22	野原 幸子	名護地区交通安全協会会長、(有)名護市自動車学校取締役専務
H22	與儀 千代子	元沖縄県生活福祉部参事兼消費生活センター長、元沖縄看護協会会長
H23	安田 喜美子	元赤十奉仕団沖縄県支部委員長
H24	宮城 シゲ	元沖縄県看護協会会長
H26	仲田 八重子	元沖縄県宮古保健所看護課長、宮古地域産業保健センター保健師
H29	松田 敬子	元沖縄県家庭裁判所家事調停員、元沖縄県生活改善連絡研究会会長、元沖縄県婦人連合会理事、元沖縄県婦人少年室協働員会長、沖縄県女性の翼の会一期生
H30	安田 未知子	医療法人和泉会いずみ病院、介護老人保健施設いずみ苑苑長
R02	宮城 初枝	医療法人愛和会設立(H2)、(医)愛和会老人保健施設池田苑開設(H5)、訪問看護ステーション和(H10)映画「ひまわり」を成功させる沖縄同友会実行委員長
R03	宮城 幸	社会福祉法人羽地福地会銀のすず保育園園長(現副園長)。児童福祉の向上に貢献

教育・市民運動

H04	源 ゆき子	沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会会長、那覇市教育委員、沖縄教職員婦人部長、全沖縄高校家庭科研究会会長
H09	具志堅 タケ	沖縄県生活改善グループ連絡研究会会長、読谷村婦人会長
H09	吉川 文子	小学校長、沖縄県教育委員会委員、沖縄県退職女性教育管理職の会及び退職女性校長会会長
H12	當山 景子	沖縄県生活改善連絡研究会会長、北部生活改善グループ連絡協議会会長、恩納村婦人会会長
H13	大山 トヨ	八重山「女性の翼」の会会長
H14	新垣 博子	琉球大学教授、同名誉教授、沖縄婦人問題懇話会委員長、沖縄女師・一高ひめゆり同窓会会長
H15	嘉数 津子	元沖縄女子短期大学学長、理事長
H16	外間 ゆき	琉球大学名誉教授、沖縄県栄養士学会顧問

H18	小渡 ハル子	元那覇市婦人連合会会長、(社)沖縄県婦人連合会会長
H22	関根 サク	学校法人シオン学園理事長、元沖縄県私立幼稚園連合会副理事長
H24	大城 節子	前沖縄県女性団体連絡協議会会長、元沖縄県婦人連合会会長
H25	池間 苗	与那国民俗資料館館長
H25	大城 恵子	沖縄県更生保護女性連盟会長
H28	翁長 孝枝	元沖縄県生活福祉部婦人相談所長、元沖縄県教育庁社会教育課長、元沖縄県教育委員会委員長、元沖縄女子短期大学教授
H28	多喜 美枝子	沖縄学院校長、(一社)沖縄県専修学校各種学校協会理事、沖縄女性研究者の会理事
R01	宜保 美恵子	琉球大学名誉教授、元沖縄県教育委員会委員長、元琉球大学教授(教育学部)
R01	宮平 叶子	元沖縄県女性の翼の会会長

芸能・その他

H04	眞境名 佳子	舞踊活動、沖縄芸能協会副会長、県指定無形文化財「沖縄伝統舞踊」技能保持者
H05	新島 正子	新島料理学院院長、沖縄調理師専門学校校長等
H07	棚原 靖子	国指定重要無形文化財「組踊(琴)」保持者 県指定無形文化財「伝統音楽(箏曲・伝統舞踊)」保持者
H08	平良 純邑	宮古上布洗濯業
H08	平 フミ	石川文化服装学院院長、石川市赤十字奉仕団顧問
H10	新 絹枝	織物製造販売業、八重山観光協会理事、(福)若夏会理事
H10	金城 春	平安座初等学校教員、マスターズ女子走り幅跳び世界新記録樹立
H10	比嘉 澄子	琉球舞踊研究所主宰、県指定無形文化財「沖縄伝統舞踊」保持者
H13	野原 カメ	琉球絃 南風原花織製造業
H14	渡久山 千代	那覇伝統織物事業協同組合理事長、那覇市伝統工芸事業協同組合連合会理事
H15	平良 トミ子	女優(沖縄芝居)
H19	宮城 文	元沖縄県指定無形文化財「沖縄伝統音楽(箏曲)保存会」会長
H21	花城 貞江	現茶道裏千家名誉師範、元茶道裏千家淡交会特別参事

H22	仲田 幸子	劇団「でいご座」座長
H23	大城 政子	琉球舞踊保存会相談役、国指定重要無形文化財「琉球舞踊」保持者
H23	蔡 雪泥	現中琉婦女交流協会理事長、現中琉文化経済協会理事長
H24	謝花 澄子	元橘餅・冬瓜漬製造職人
H24	玉城 カマド	元久米島紬職人、元 久米島紬保持団体代表
H24	本村 ツル	元ひめゆり記念資料館館長、現沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団理事長
H26	谷田 嘉子	国指定重要無形文化財「琉球舞踊」技能保持者
H26	南條 喜久子	元沖縄洋舞協会会長、元社団法人日本バレエ協会沖縄支部支部長、南條喜久子バレエ研究所主宰
H27	祝嶺 恭子	染織家(祝嶺染織研究所代表)、沖縄県指定無形文化財「本場首里の織物」技能保持者、沖縄伝統本場首里の織物保存会会長、沖縄県立芸術大学名誉教授
H27	玉城 節子	琉球舞踊家(玉城流羽節家元)、国指定重要無形文化財「琉球舞踊」保持者、元沖縄県芸能連盟会長、元 国指定重要無形文化財「琉球舞踊」保持者会長
H30	中村 よね	元税務調停委員、沖縄県の女性税理士第1号、花月庵流煎茶道沖縄支部長、沖縄県煎茶道協会設立、現在相談役
R02	金城 美枝子	琉球舞踊家、玉城流扇寿家元 国指定重要無形文化財「琉球舞踊」保持者(H22)、沖縄県芸能連盟常任理事
R03	瀬名波 孝子	俳優、演出家、沖縄俳優協会理事、沖縄歌劇保存会副会長



パネル『HERSTORY』いかがでしたか？
感じたこと、思ったことなどをぜひ教えてください！



一人一枚、シールをはってね～！

上等だった

よかった

まあまあだった

よくなかった

感想コーナー

パネル前の付箋紙に書いて、貼ってくださいね～



ご協力ありがとうございました！

※令和4年度男女共同参画週間パネル展の内容をまとめたものです。

参考資料

【ホームページ】

- 沖縄県公文書館. 「日本復帰への道」
https://www.archives.pref.okinawa.jp/event_information/past_exhibitions/934
- 沖縄県公文書館. 「復帰措置に関する建議書」
https://www.archives.pref.okinawa.jp/ryukyu_government/13293
- 内閣府男女共同参画局. 「男女共同参画社会の形成に向けた国際婦人年以降の国内外のうごき」
https://www.gender.go.jp/kaigi/renkei/pamphlet/pdf/panphlet_w7cs6_WEB_Part7.pdf
- 沖縄県女性力・平和推進課. 2022 「第6次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～」
https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/heiwananjo/danjo/deigo_plan_top.html
- 沖縄県. 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」
https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/documents/shin21seikivision-kihonnkeikaku_gaiyou.pdf
- 沖縄県知事公室秘書課. 2020 「沖縄県功労者表彰受賞者一覧」
<https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/hisho/4827.html>

【文献】

- 大城貴代子, 垣花みち子. 2011 『煌めいて女性たち』 琉球新報社
- 沖縄県. 1996 『戦後50年 おきなわ女性のあゆみ』 沖縄県（総務部知事公室女性政策室）
- 沖縄県教職委員組合. 2021 『沖教祖女性部50年の歩み—あなたがいて わたしが在る そして未来へ—』
- 沖縄県教育庁文化財課史料編集班編. 2016 『沖縄県史 各論編8 女性史』 沖縄県教育委員会
- 沖縄県女性団体連絡協議会. 2018 『沖縄県女団協50年の歩み 平和 平等 発展を燈しつづけて』
- 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会. 2022 『沖縄県社協創立70周年記念誌 沖縄県社協70年のあゆみ～この20年を中心に～』
- 琉球新報社編. 1996 『時代を彩った女たち』 ニライ社
- 琉球新報百二十年史編纂委員会編. 2013 『琉球新報百二十年史』

【冊子・パンフレット】

- 平成7年版総理府. 1996 「戦後50年の女性のあゆみ 女性の現状と施策 新国内行動計画に関する報告書（第5回）」
- 沖縄県総務部知事公室男女共同参画室. 「復帰30周年記念事業 女性達の30年 この30年を振り返り 女と男 ともに歩む未来をめざして 報告書」
- 沖縄県男女共同参画センター「ていする」図書情報室作成パネル. 「沖縄の今を築いた女性達」シリーズ1～3.
- 沖縄県保健医療部地域保健課. 2020 「沖縄県の母子保健—令和2年度刊行・2020—（令和元年度資料）」
- 名護市企画部広報渉外課. 「普天間飛行場代替施設建設事業 米軍基地のこと 辺野古移設のこと」 p11.
- 那覇市. 2022 「なは女性センター25周年記念座談会 報告書」

【雑誌】

- 医学書院. 2015 『助産雑誌 69巻3号（2015年3月）』 p247.

令和4年度6月作成
(令和5年5月更新)

【作成・お問い合わせ】
公益財団法人おきなわ女性財団
〒900-0036
沖縄県那覇市西3丁目1番1号
TEL：098-868-3717
FAX：098-863-8662

